

仙 台 市
地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

平成12年5月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 全国の動向.....	2
(1) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3 . 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4 . 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果.....	8
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	3 4
(4) 主要経済指標一覧表.....	3 8
参考資料.....	4 4

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成12年3月～12年4月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成8年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成12年3月27日～4月10日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	8	47	15	70
非製造業計	106	193	102	401
建設業	2	33	26	61
運輸・通信業	1	31	15	47
卸売業	18	26	15	59
小売業	20	18	8	46
飲食店	6	12	6	24
不動産業	3	36	8	47
サービス業	56	37	24	117
全業種計	114	240	117	471
(有効回収率：%)	51.8	48.8	40.6	47.1

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成12年4月10日～4月28日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。なお、金融関係の指標の一部については、今年度から見直し、さかのぼって改定している。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成12年5月12日)

我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。

需要面をみると、個人消費は、収入が低迷していることから、おおむね横ばい状態となっている。住宅建設は、年初の高い水準から減少しているが、マンションなどは比較的堅調である。設備投資は、総じて下げ止まりつつある。製造業を中心に投資意欲に改善がみられ、持ち直しの動きが広がっている。公共投資は、第二次補正予算などの効果が現れているものの、全体としては高水準であった前年に比べればかなり下回っている。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

在庫は、調整を終了し、生産は、緩やかな増加が続いている。

雇用情勢は、残業時間や求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準で推移するなど、依然として厳しい。

企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成12年4月3日)

平成12年3月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で22と前回平成11年12月調査と比べて6ポイント改善し、非製造業でも17と2ポイント改善した。中小企業の業況判断は、製造業で26と6ポイント改善したが、非製造業では28と前回と変わらなかった。先行き予測では、製造業の中堅企業を除くと、規模や製造・非製造の別を問わず今回実績よりも改善すると予測している。

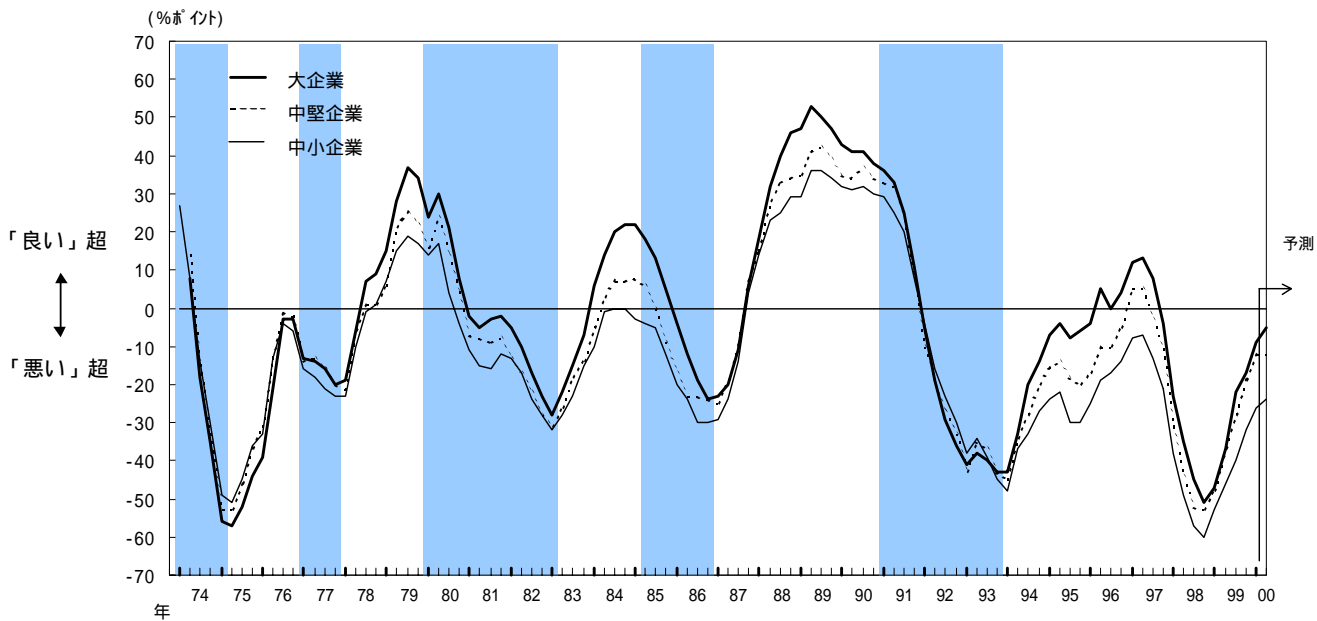
業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回(H11.12)調査		今回(H12.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	28	18	22(6) ¹	14(8) ²
	大企業	17	9	9(8)	5(4)
	中堅企業	19	19	12(7)	12(0)
	中小企業	32	30	26(6)	24(2)
	製造業計	26	23	18(8)	17(1)
非製造業	主要企業	19	15	17(2)	9(8)
	大企業	19	16	16(3)	11(5)
	中堅企業	28	24	24(4)	17(7)
	中小企業	28	27	28(0)	26(2)
	非製造業計	27	25	26(1)	21(5)
主要企業計		25	17	20(5)	12(8)
全産業・全規模合計		26	24	23(3)	20(3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

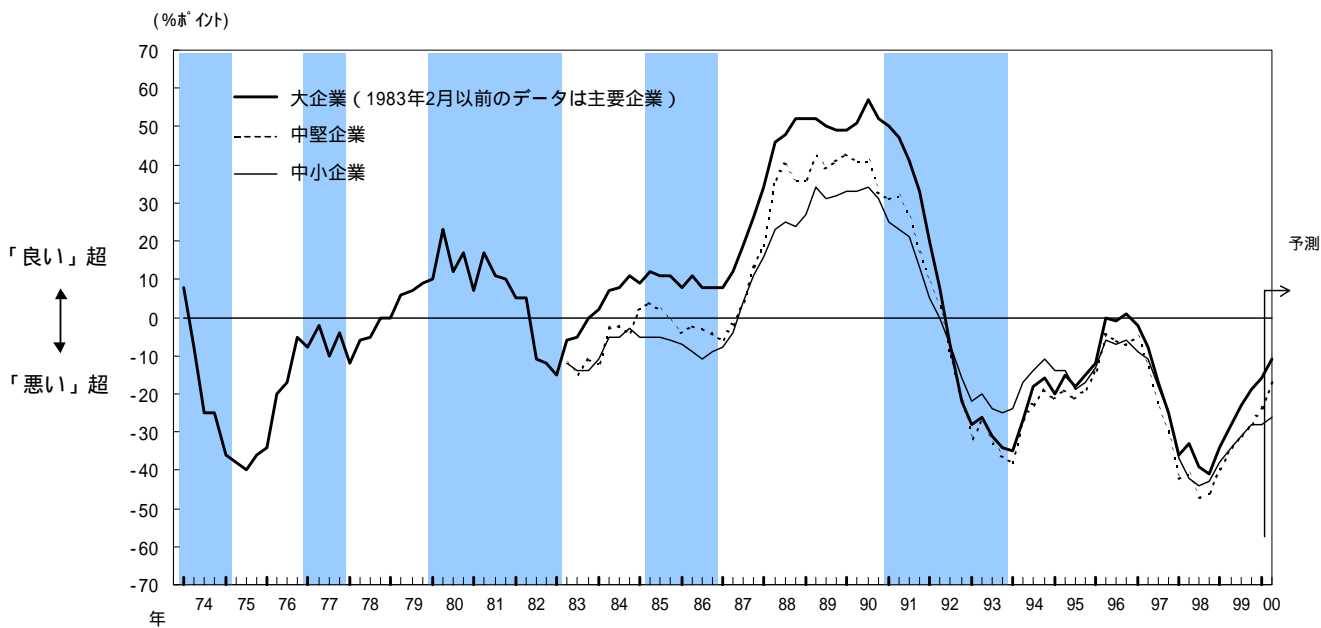
()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「景気の現状」(平成12年5月1日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	3月	変化	4月	評 価
全 体				鉱工業生産は情報通信関連での需要好調等を背景に引き続き増加しているものの、公共投資や住宅投資の減速等から、回復ペースは緩やかなものとなっている。

	3月	変化	4月	評 価
個人消費				一部耐久消費財を除き総じて回復感に乏しい状態が続いている。
公共投資				着工金額は前年を下回っており、引き続き低水準となっている。
住宅投資				引き続き減速している。
生 産				情報通信関連を中心に、国内外の需要好調や、他地域からの生産シフトもあって引き続き増加している。
雇 用				有効求人倍率は改善しているが、常用雇用者数は前年比マイナス幅が拡大しており、以前として厳しい状況にある。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	法人預金の減少幅縮小を主因に伸び率を高めている。
	貸 出	資金需要の低迷から、引き続き低調に推移している。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(3月)から今月(4月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成12年4月3日)

平成12年3月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 11 と、前回(平成11年12月)調査と比べて2ポイント悪化したが、非製造業では 28 と、2ポイント改善した。規模別では、製造業の大企業で5と14ポイント改善したのに対して、製造業の中小企業では 12 と3ポイント悪化している。

先行き見通しでは、製造業の中堅・中小企業でやや悪化を見込んでいるが、製造業の大企業や非製造業では改善を見込んでおり、大企業の改善見込み幅が大きくなっている。

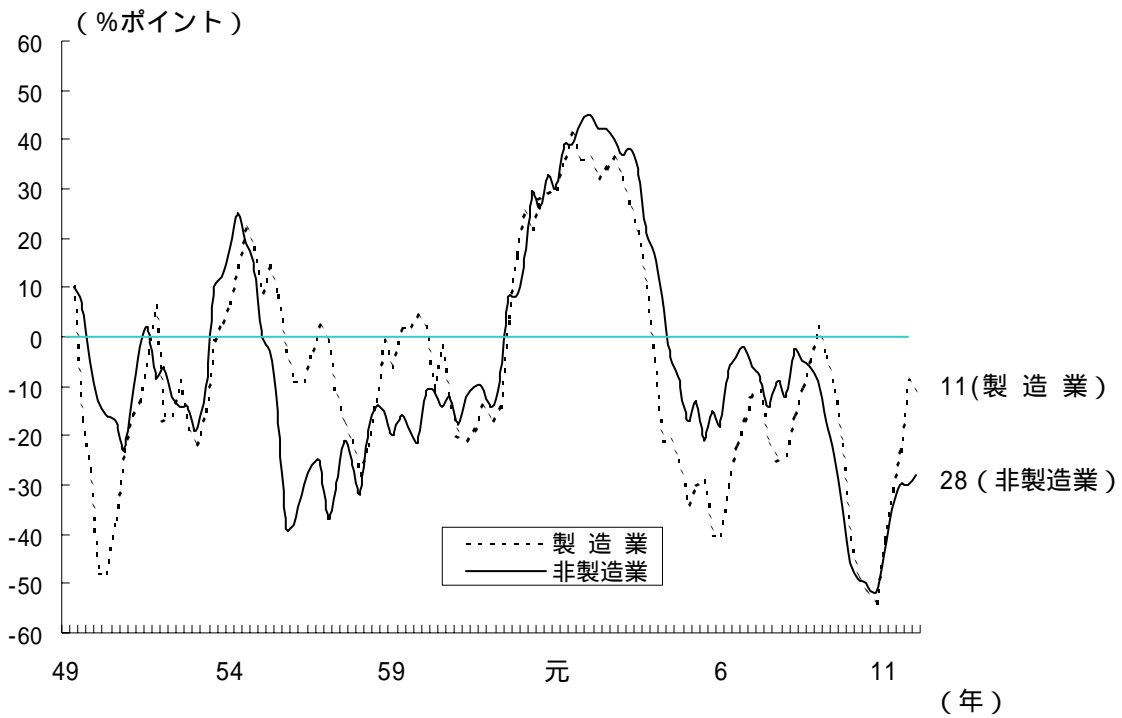
業況判断DI(東北)

		前回(H11.12)調査		今回(H12.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	9	0	5(14) ¹	15(10) ²
	中堅・中小企業	9	14	12(3)	15(3)
	製造業計	9	13	11(2)	14(3)
非製造業	大企業	25	21	25(0)	16(9)
	中堅・中小企業	31	28	29(2)	26(3)
	非製造業計	30	28	28(2)	26(2)
全産業・全規模合計		22	21	21(1)	21(0)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



東北地区の業況判断DIの推移(日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)

12年3月全国短観における地域別の業況判断DI

		11/6月	9月	12月	12/3月		6月予測
						11/12月比 ポイント差	
全 産 業	全国	37	32	26	23	3	20
	北海道	19	17	17	23	6	20
	東北	33	27	22	21	1	21
	関東	37	31	25	21	4	16
	中部	40	32	27	21	6	20
	北陸	48	41	38	37	1	29
	近畿	46	39	32	27	5	20
	中国	38	35	28	22	6	23
	四国	30	31	25	23	2	22
九州・沖縄	31	28	22	16	6	17	

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、現状としては、一時的な景況判断の後退が見られるなど、なお厳しい状況が続いている。しかし、個人消費や雇用状況などの経済指標には徐々に回復に向けた動きがみられ、今後の見込みについても、規模や業種による差は生じるものの、概ね、回復への期待感が高まっている状況といえる。

平成 12 年 1 月～ 3 月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は 109.7 と、前年同期を 8.3 ポイント上回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年割れしたものの、スーパーでは前年を上回っている。乗用車新車登録台数は、1 月以降前年を上回るようになった。

1 世帯あたり消費支出は 316,170 円と、前年同期を 2.7% 下回っている。

新設住宅着工戸数は、総数では前年同期を 6.8% 上回っている。持家と貸家では前年割れしているものの、分譲では増加が続いており、前年同期を 73.7% 上回っている。

公共工事請負金額は、前年同期を 0.5% 上回った。

雇用状況は依然として厳しいものの、新規求人数は昨年 6 月以降前年を上回っており、有効求人倍率も上昇し、0.63 倍となっている。製造業の所定外労働時間は前年比で大幅増となった。

消費者物価指数は、依然として低下している。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利も、前年を下回っている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 35 件と前年同期を 6 件上回ったが、負債額では約 96 億円と、前年同期を約 17 億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

		H11.10	H11.11	H11.12	H12.1	H12.2	H12.3
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額（百貨店）						
	大型小売店販売額（スーパー）						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）						
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）						
	新設住宅着工戸数（持家）						
	新設住宅着工戸数（貸家）						
	新設住宅着工戸数（分譲）						
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人（パートを含む）						
	有効求人倍率（パートを含む）						
	所定外労働時間（製造業）						
物 価	消費者物価指数						
金 融	金融機関預金残高（末残）						
	金融機関貸出残高（末残）						
	貸出約定平均金利（月末）						
倒 産	倒産件数					-	
	負債額						

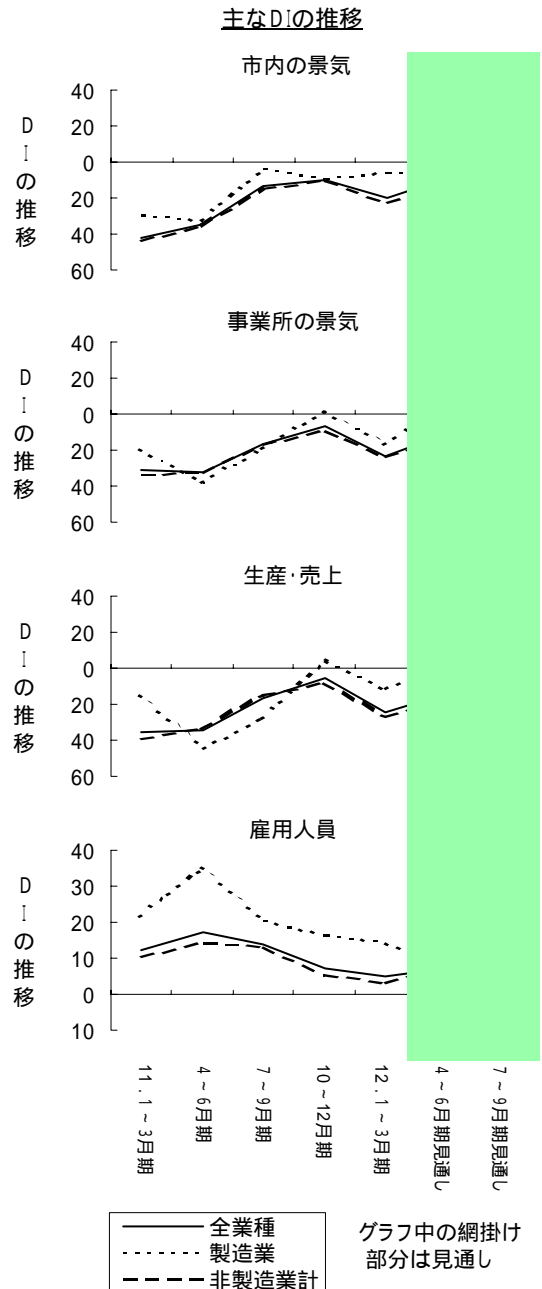
前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

市内企業の市内の景気に対するD I（「上昇」と答えた企業の割合 - 「下降」と答えた企業の割合）をみると、平成 11 年 10 月～12 月期（前期）実績で 10.0（前回調査）、平成 12 年 1 月～3 月期（今期）実績では 19.6 と一時的に悪化したが、平成 12 年 4 月～6 月期（来期）見通しで 9.0、平成 12 年 7 月～9 月期（来々期）見通しでは 8.2 と、今後は改善すると見込まれている。1 月～3 月期の一時的な悪化は、製造業で 5.7 と前期と比べてやや改善したにも関わらず、非製造業が 22.1 と落ち込んだためである。

また、1 月～3 月期の事業所の景気に対する D I は、製造業、非製造業とも前期比で悪化しており、市内企業の景気回復への動きは一時的に後退したものとみられる。これは 1～3 月期における市内企業の生産・売上 D I が前期比で悪化したためと考えられる。

一方、4 月～6 月期、7 月～9 月期の市内の景気に対して回復への期待が高まっているのは、事業所の景気や生産・売上に対して、急速な回復への期待があるためとみられる。特に製造業においては 7 月～9 月期に生産・売上 D I がプラスに転じるなど高い期待がみられる。

また、雇用については、製造業・非製造業とも、徐々に過剰感が薄らぎつつある。



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 12 年 1 月～3 月期）実績 = 平成 11 年 10 月～12 月期実績と比較した実績。

来期（平成 12 年 4 月～6 月期）見通し = 平成 12 年 1 月～3 月期実績と比較した見通し。

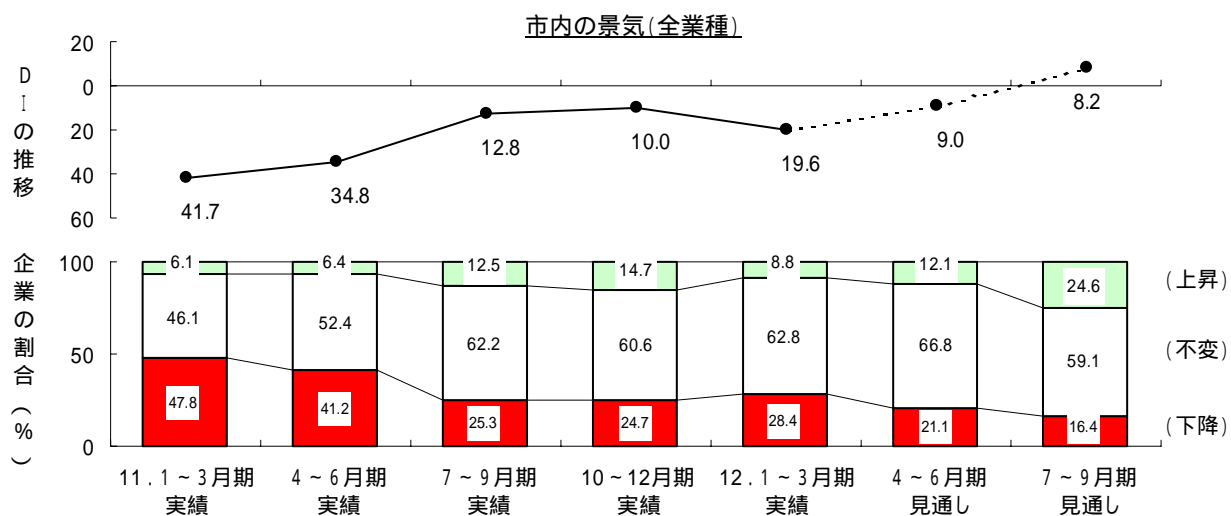
来々期（平成 12 年 7 月～9 月期）見通し = 平成 12 年 4 月～6 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果

市内の景気

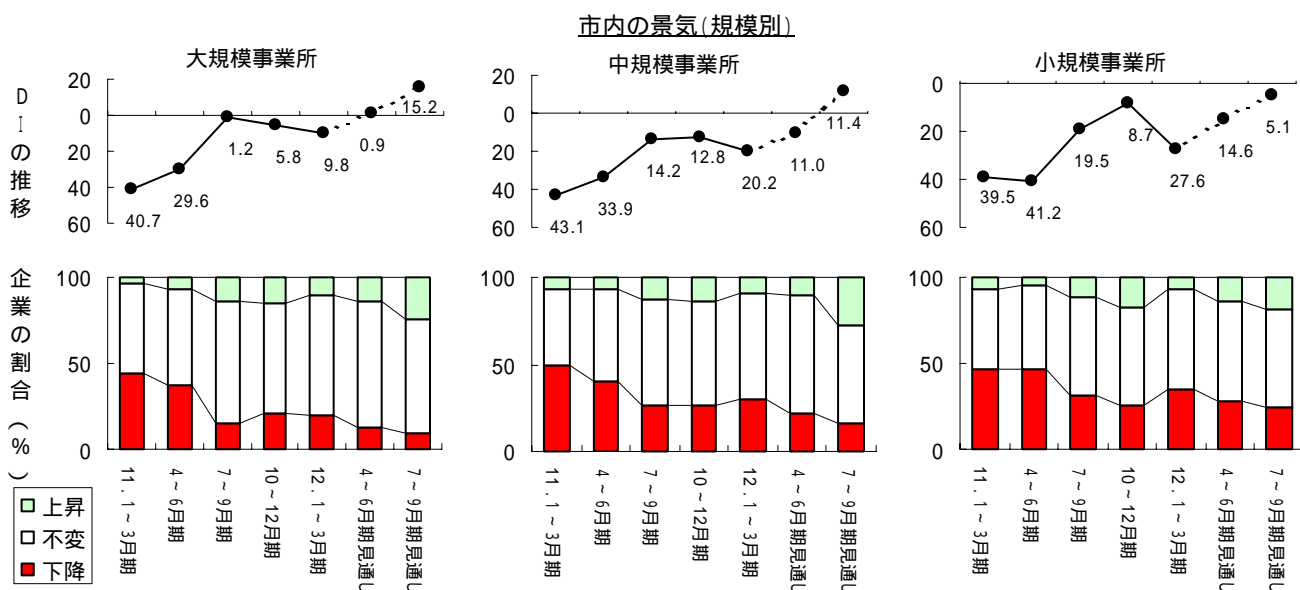


市内の景気に対するD I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、平成12年1月~3月期(以下、今期)実績で 19.6であり、平成12年4月~6月期(以下、来期)見通しでは 9.0、平成12年7月~9月期(以下、来々期)見通しでは8.2と、大幅に改善するとみられているが、足元の改善が進まず期待が先送りされている可能性もある。

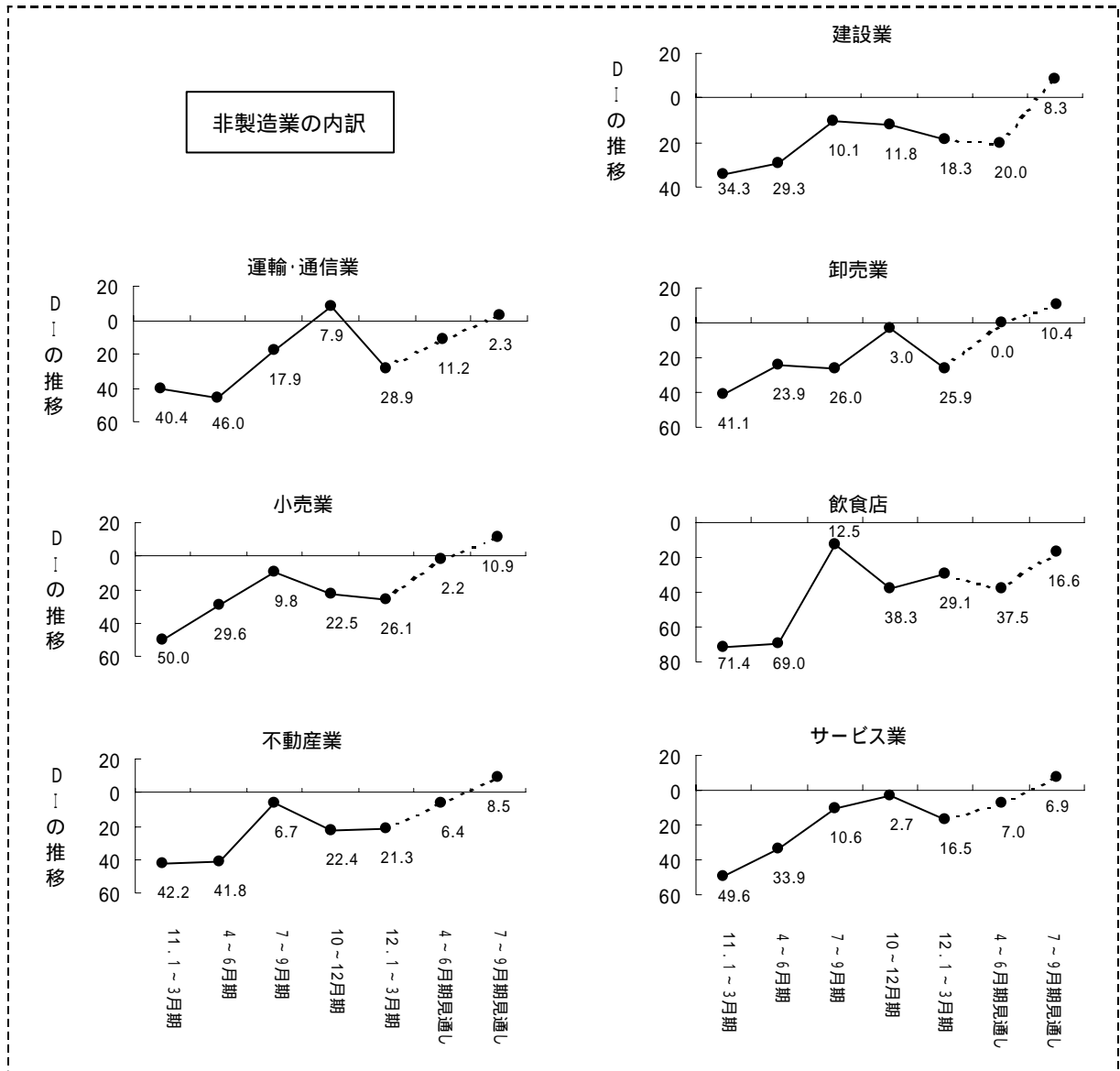
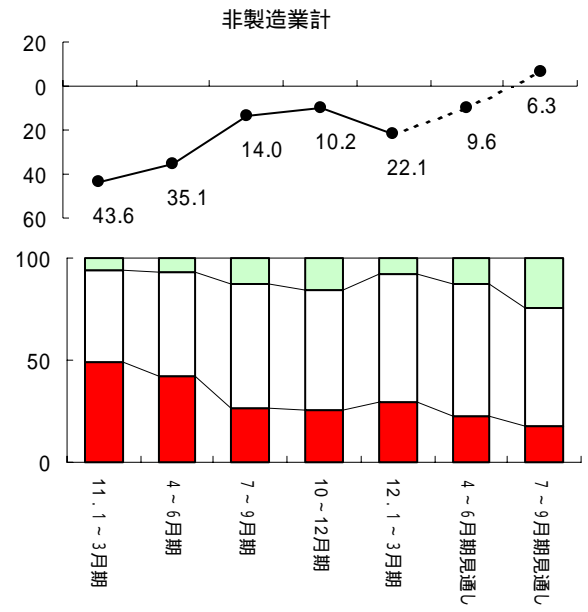
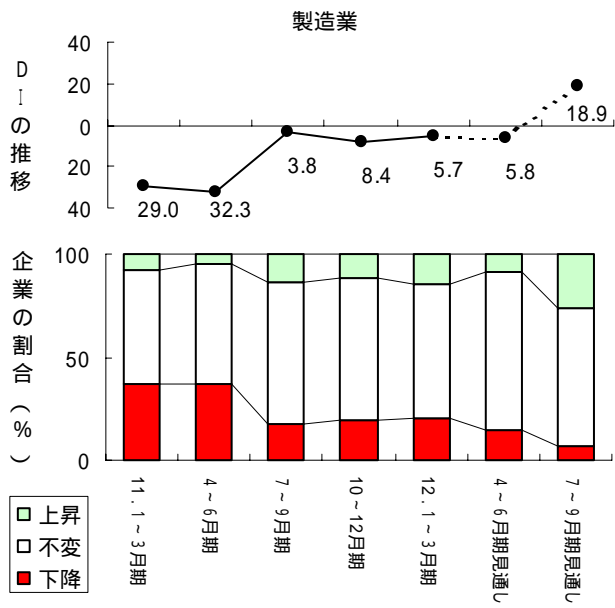
今期実績の 19.6は、平成11年12月調査(以下、前回調査)時の10月~12月実績(以下、前期実績)D Iの 10.0と比べて悪化しているが、前回調査時の1月~3月期見通し(以下、今期見通し)D Iが 21.1であったことから、ほぼ予想された水準だったとみられる。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しD Iが 15.2とプラスになるのに対し、小規模事業所では 5.1と、規模によって改善のペースが異なっている。

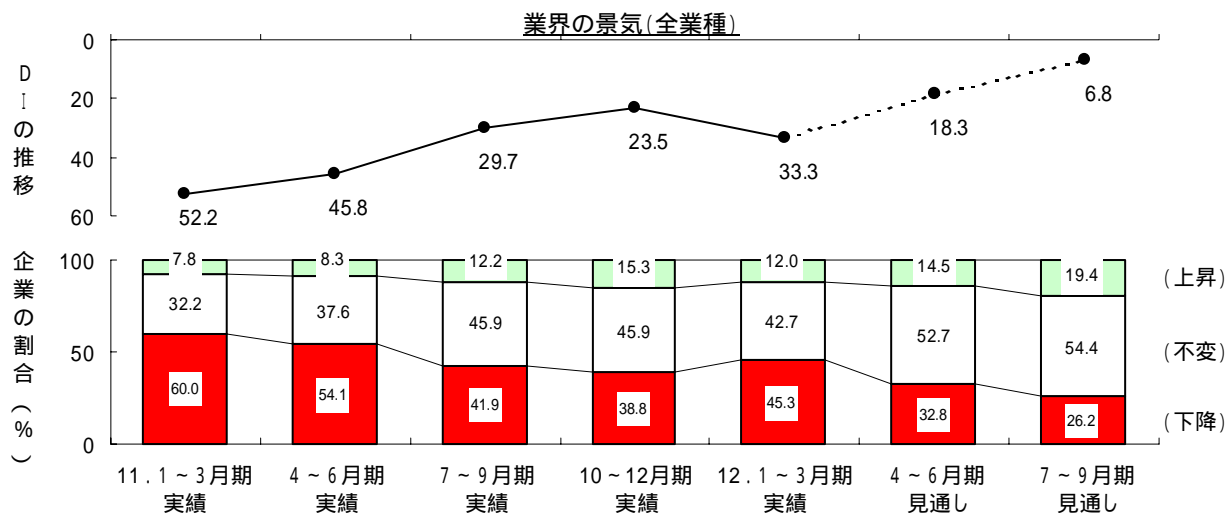
業種別にみると、今期実績では、すべての業種でD Iがマイナスとなっているが、来々期見通しでは、飲食店を除く全業種でD Iがプラスになると見込んでいる。



市内の景気(業種別)



自社の属する業界の景気

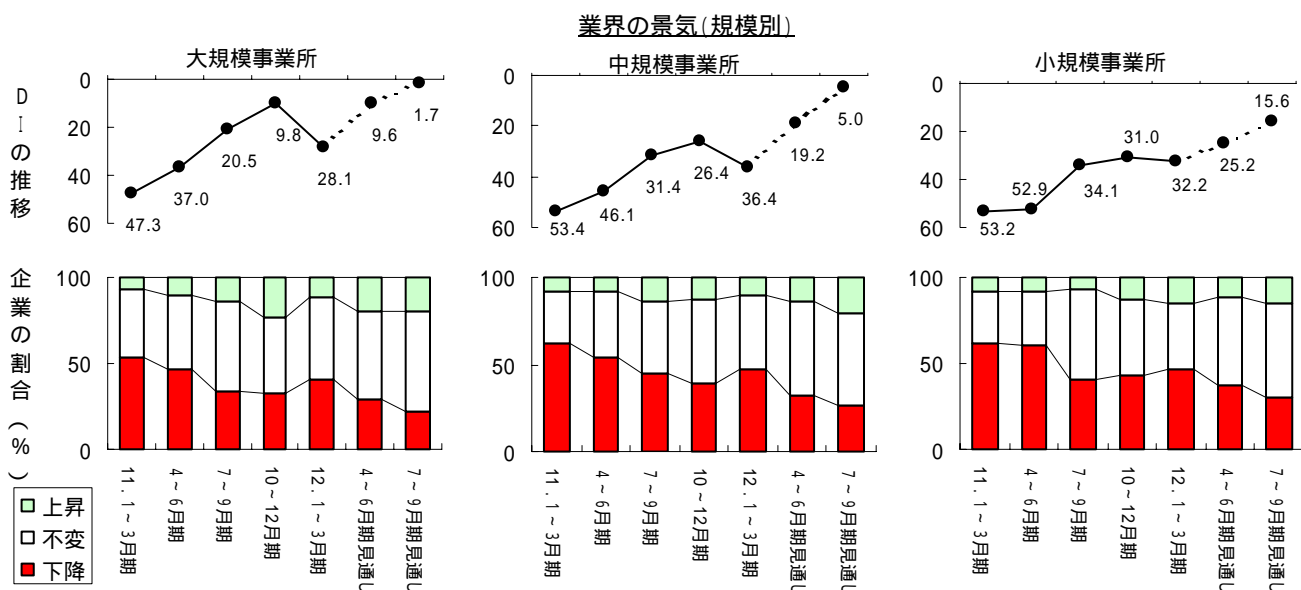


自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 33.3であり、来期見通しでは 18.3、来々期見通しでは 6.8と、改善するとみられている。それぞれのDIは、市内の景気に対するDIに比べると低く、各業界のレベルでは、依然として景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

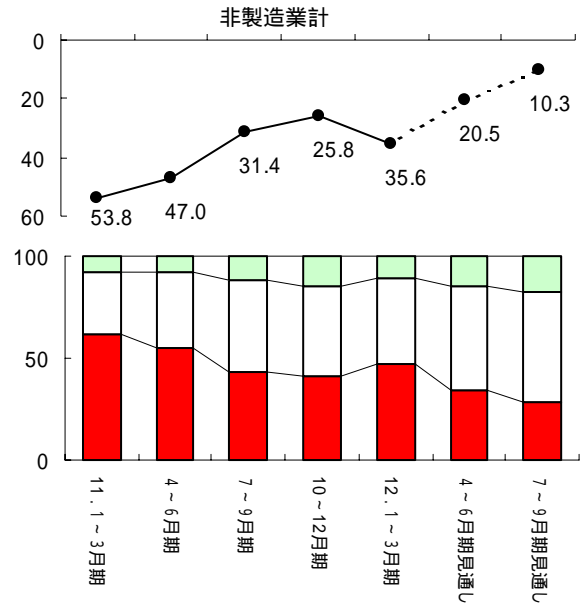
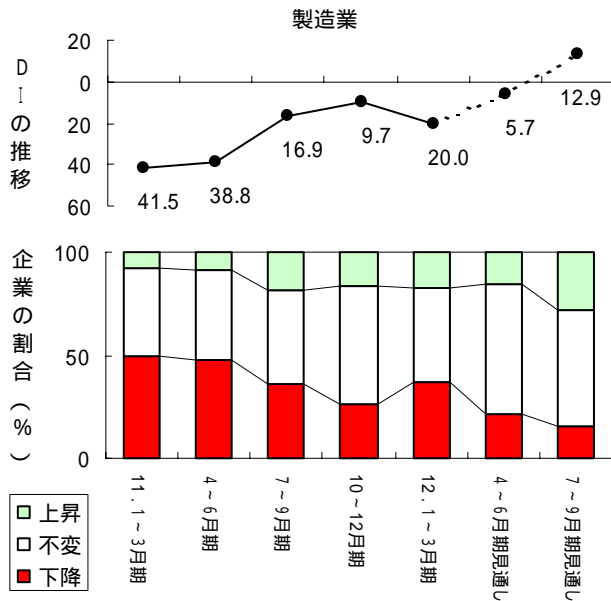
今期実績の 33.3 は、前期実績DIの 23.5 と比べてやや悪化しているが、前回調査時の今期見通しDIが 32.7であったことから、ほぼ予想通りの水準だったとみられる。

規模別では、大規模事業所の来々期見通しDIが 1.7、中規模事業所で 5.0と改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 15.6と、小規模の事業所で改善の見込みが立ちにくい状況が続いている。

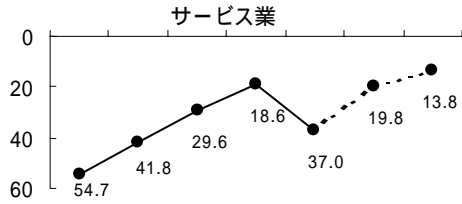
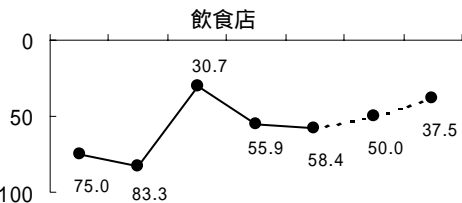
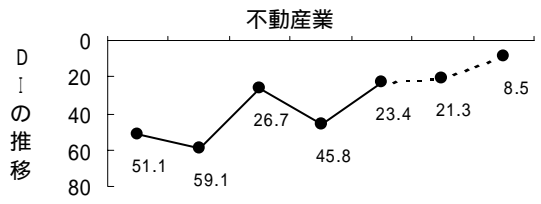
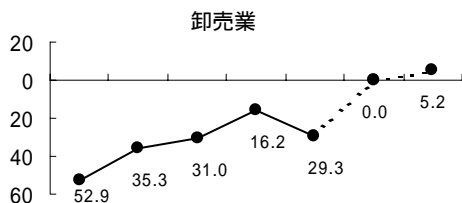
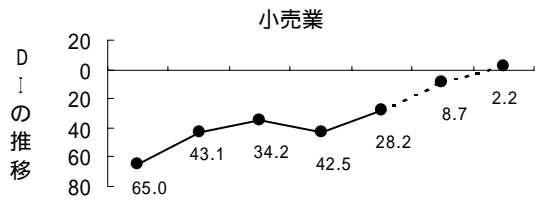
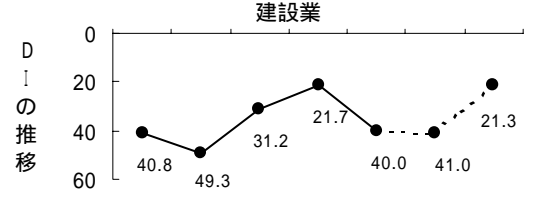
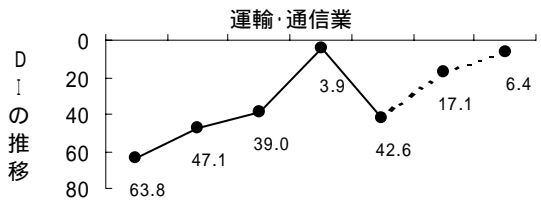
業種別にみると、来期見通しでは、建設業でやや悪化が見込まれている他は改善し、来々期見通しでは全業種で改善に向かう。特に製造業、卸売業、小売業のDIが高くなっている。



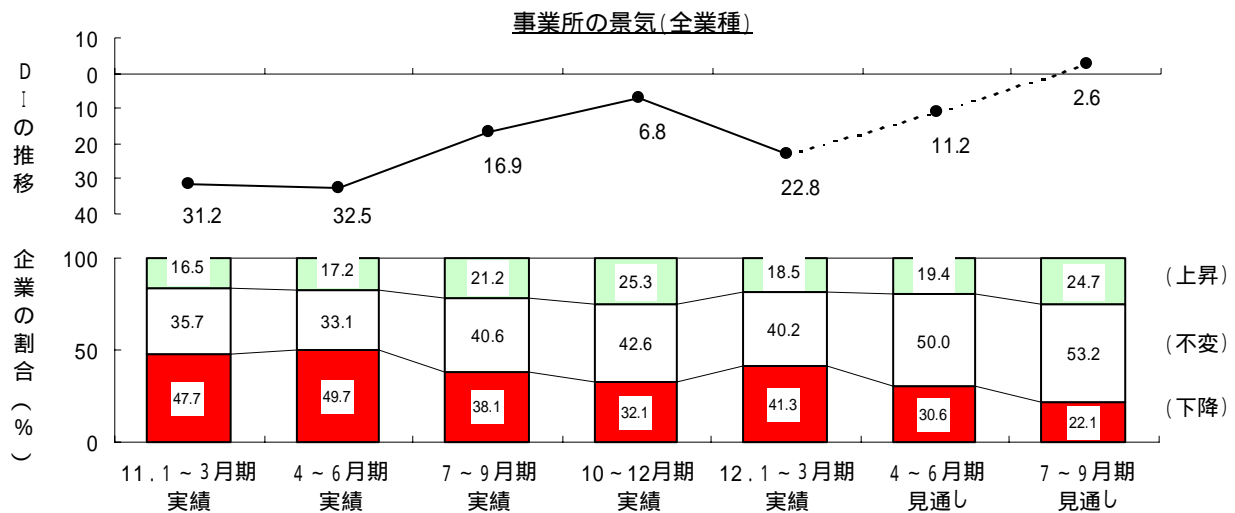
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

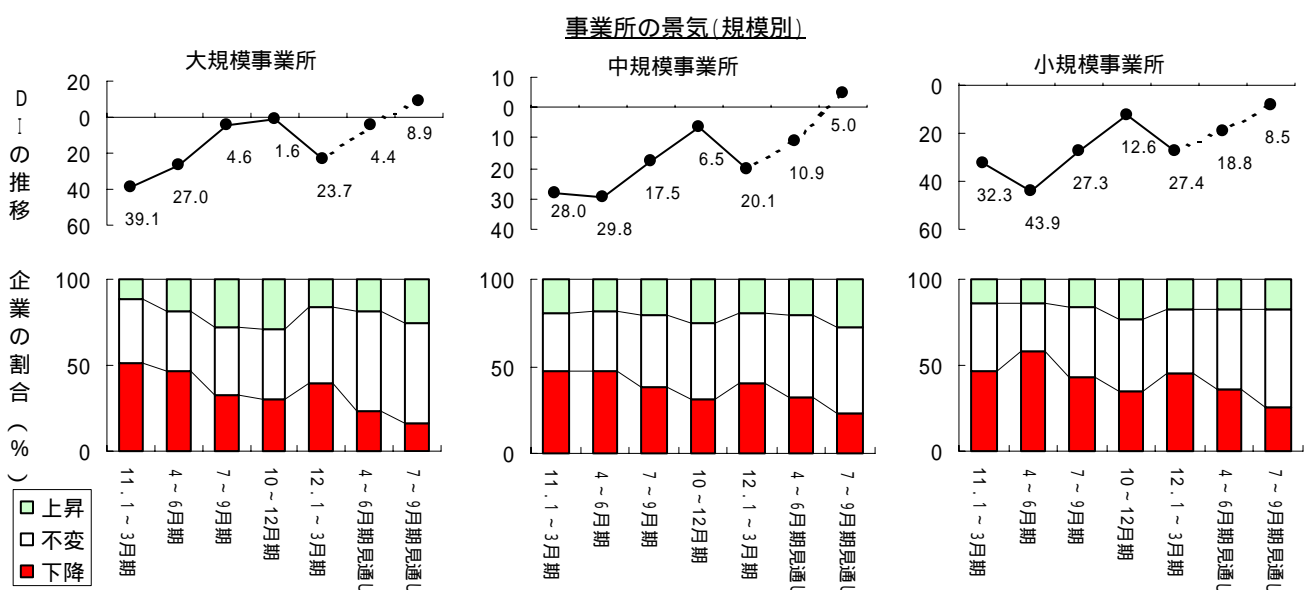


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.8であり、来期見通しでは 11.2、来々期見通しでは 2.6と、改善する傾向にある。

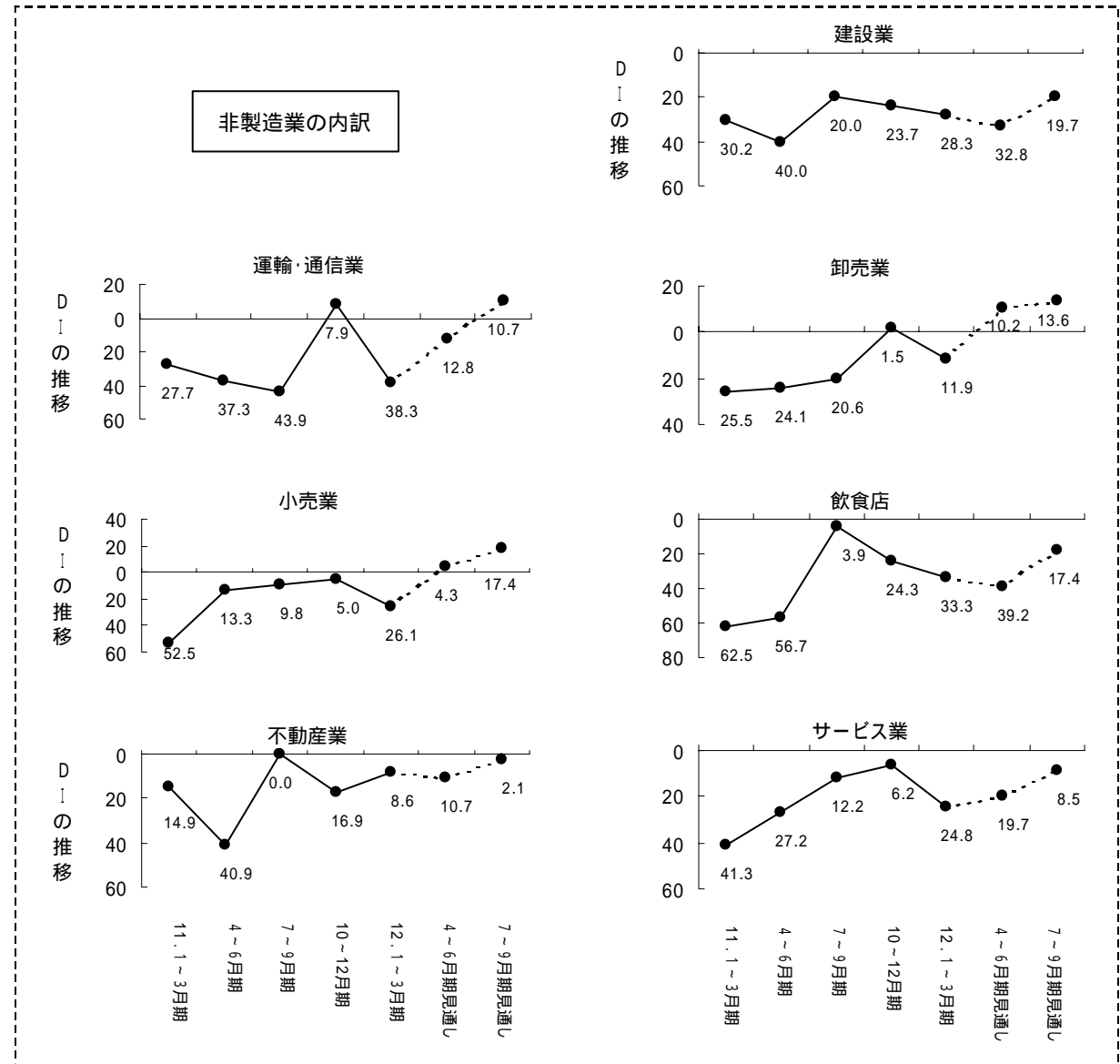
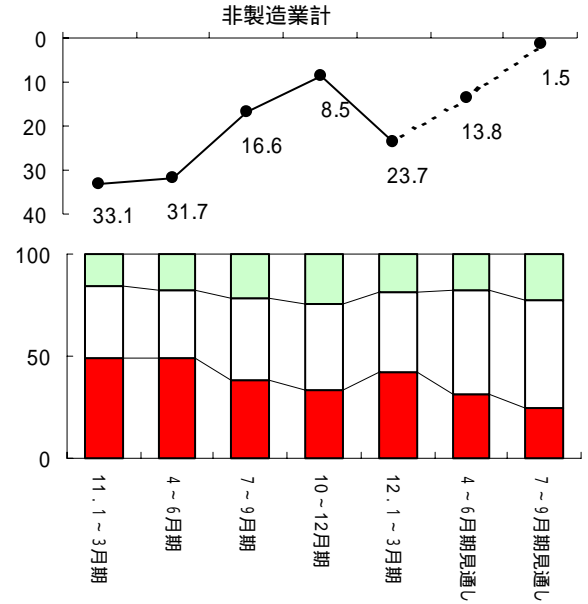
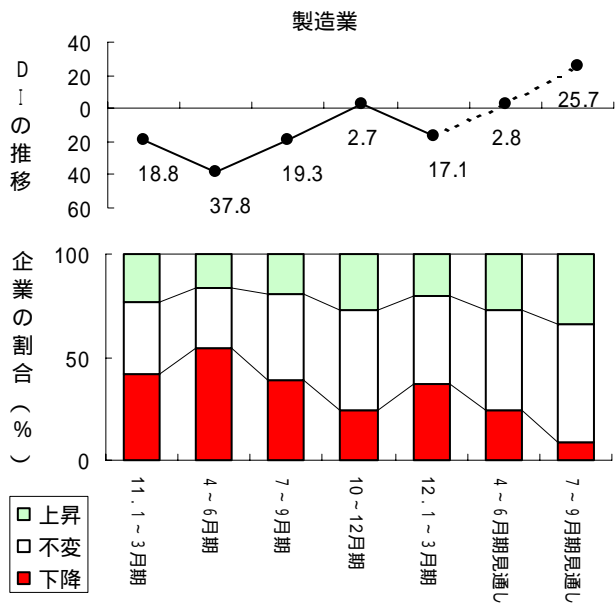
今期実績の 22.8は、前期実績DIの 6.8と比べて悪化しているが、前回調査時の今期見通しDIが 21.6であったことから、ほぼ予想通りの水準だったとみられる。

規模別では、大規模事業所において、今期実績DI 来々期見通しDIが 23.7 8.9と大きく改善すると見込んでいるが、小規模事業所では、 27.4 8.5と、改善のペースは比較的鈍い。

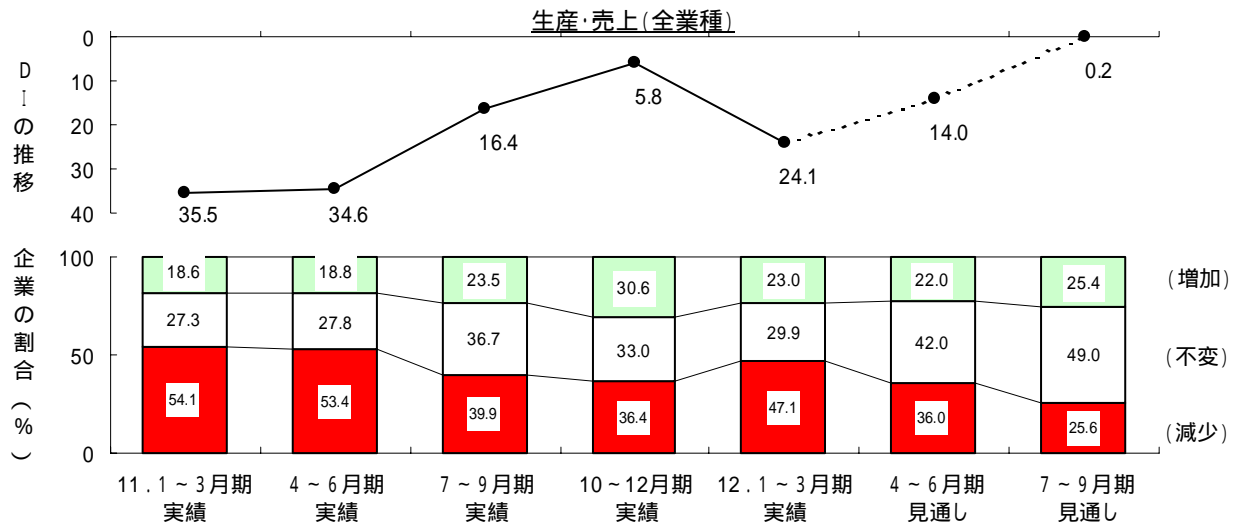
業種別にみると、今期実績では、すべての業種でDIがマイナスとなっているが、来々期見通しでは、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業でDIがプラスに転じ、特に、製造業、運輸・通信業、小売業の改善幅が大きくなっている。



事業所の景気(業種別)



生産・売上

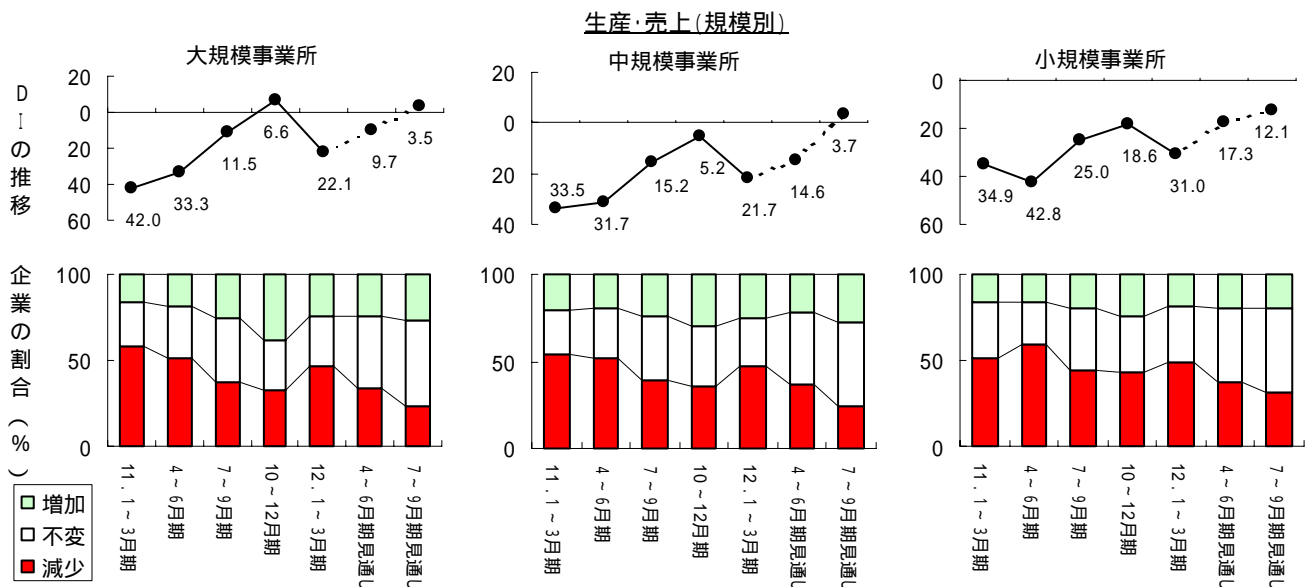


生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 24.1 であり、来期見通しでは 14.0、来々期見通しでは 0.2 と、改善していくと見込まれている。

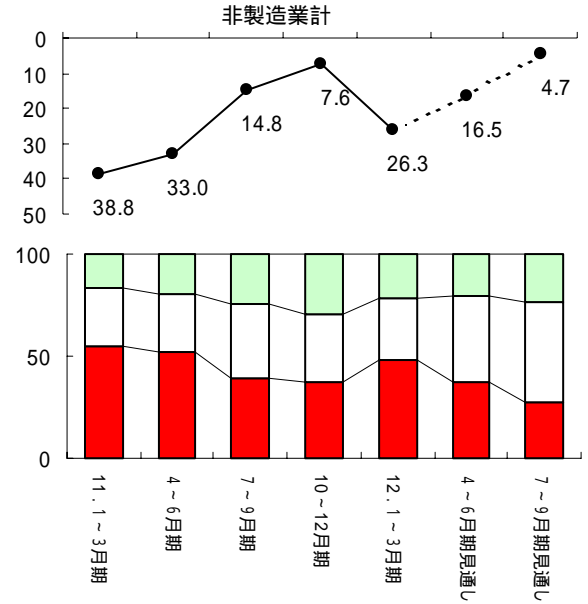
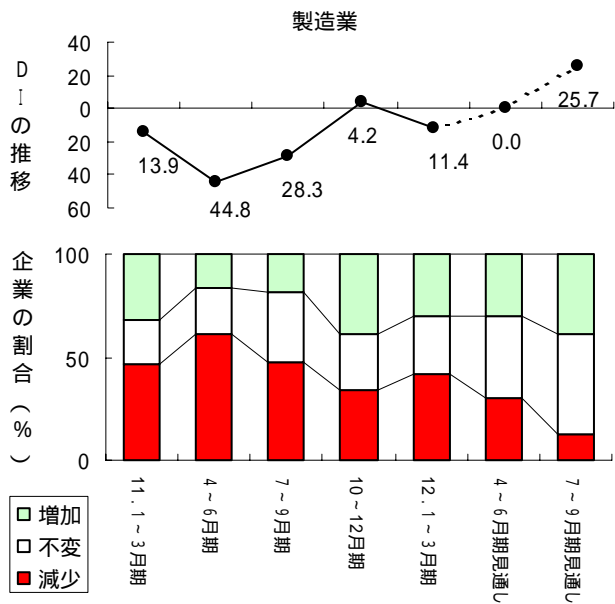
今期実績の 24.1 は、前期実績DIの 5.8 と比べると悪化している。前回調査時の今期見通しDIが 21.5 であったことから、前期から今期にかけては、予想した生産・売上の水準よりもやや低かったものとみられる。

規模別では、今期実績DI 来々期見通しDIが、大規模事業所で 22.1 3.5 と、来々期にはDIがプラスに転じるのに対し、小規模事業所では 31.0 12.1 と比較的改善のペースが遅いとみられる。

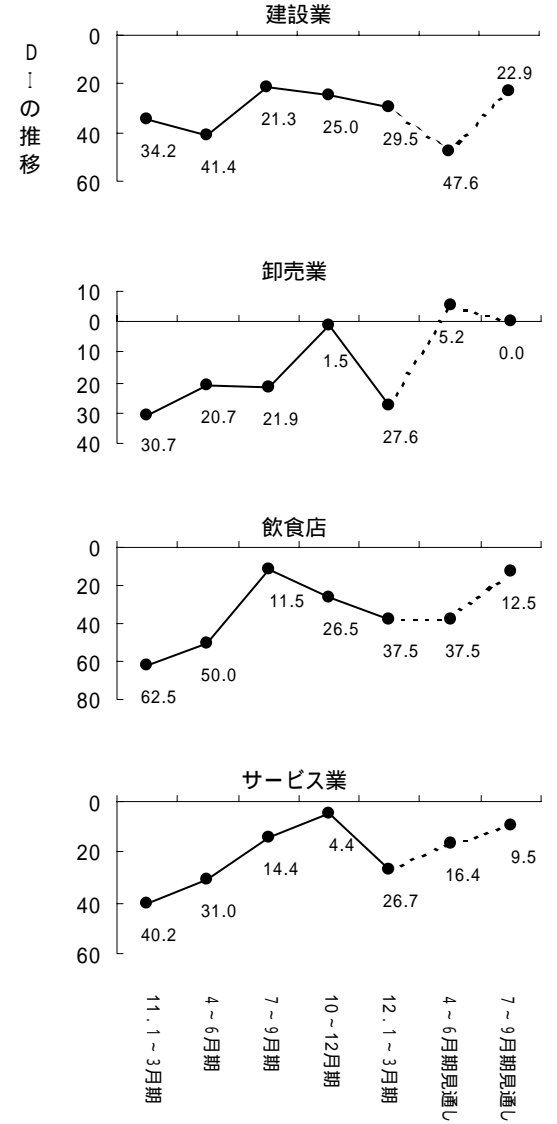
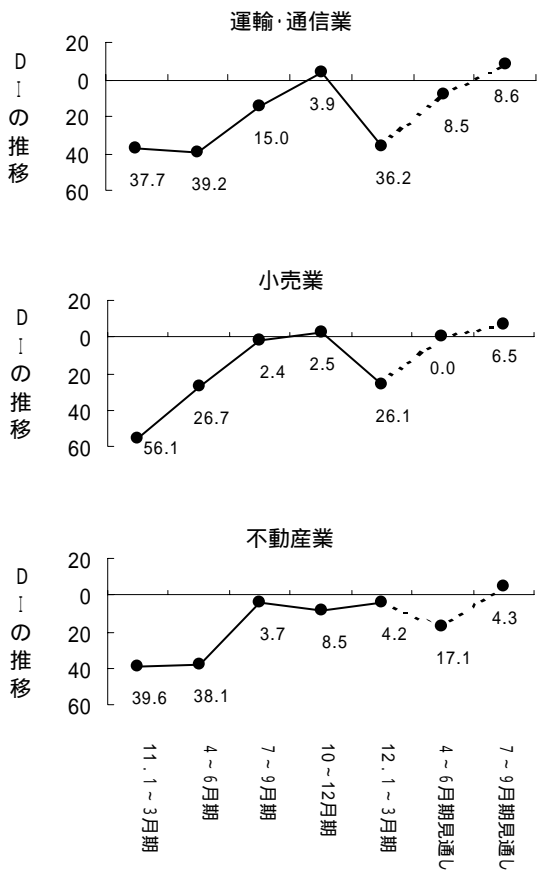
業種別にみると、今期実績DIでは、全業種でマイナスであるが、不動産業、製造業で比較的DIが高い。来々期見通しDIでは、製造業、運輸・通信業、小売業、不動産業でプラスに転じる。



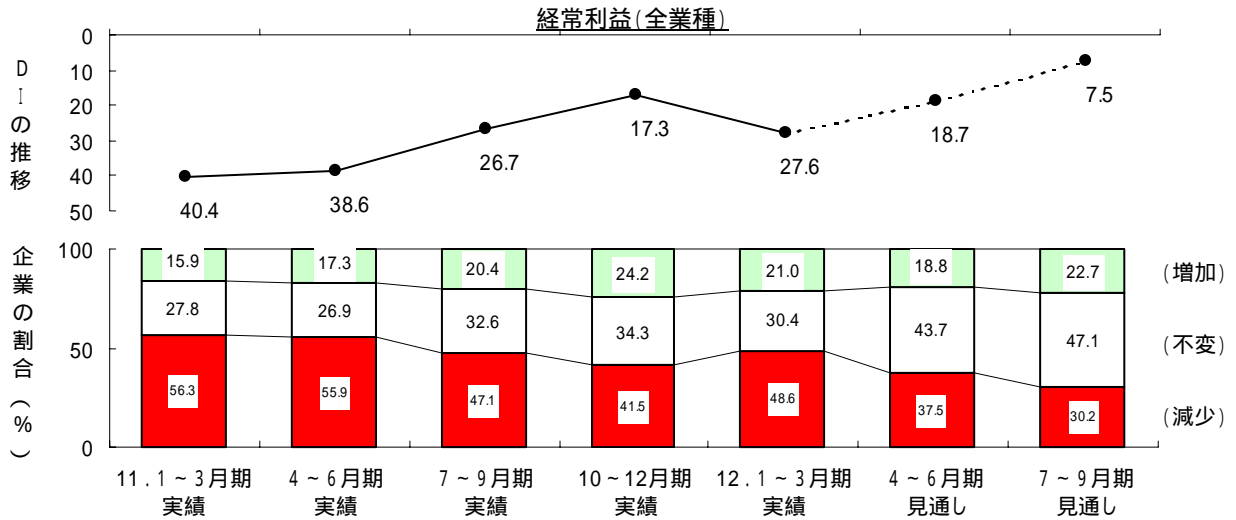
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益

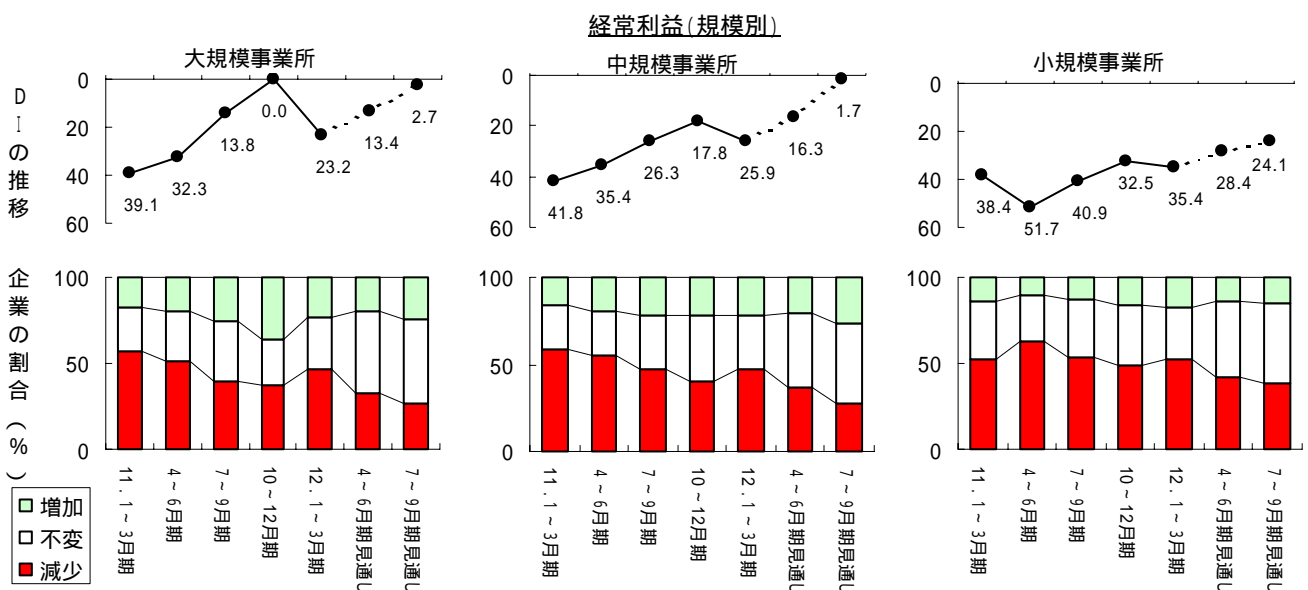


経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績で 27.6、来期見通しでは 18.7、来々期見通しでは 7.5 と、改善すると見込まれている。

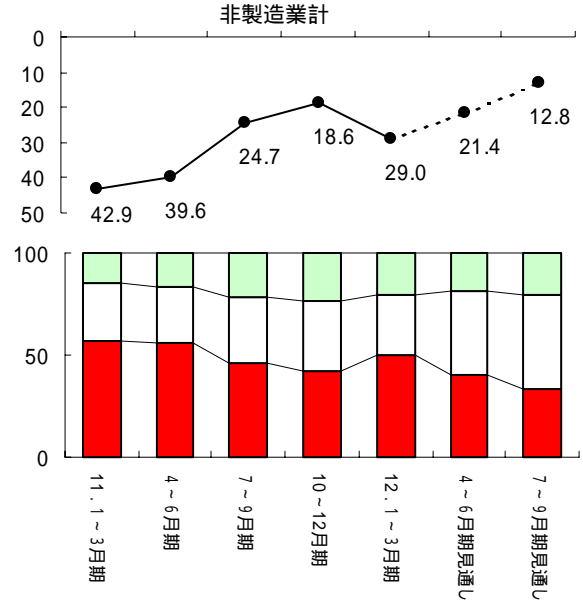
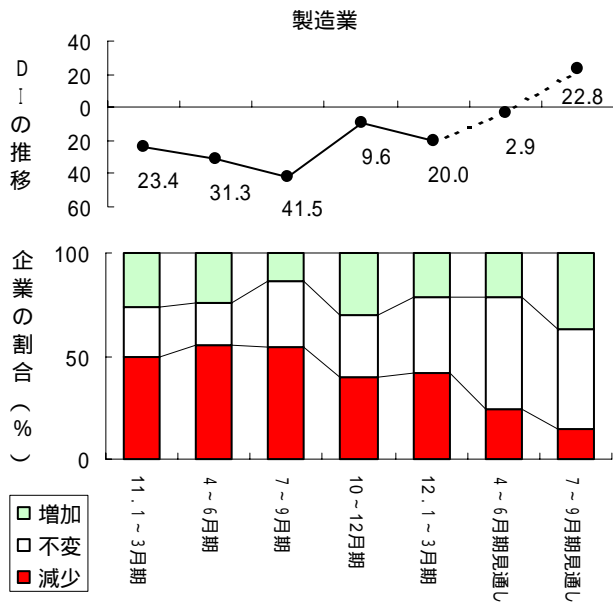
今期実績の 27.6 は、前期実績D Iの 17.3 と比べると悪化しているものの、前回調査時の今期見通しD Iが 28.0であったことから、予想通りの水準であったとみられる。

規模別では、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 23.2 2.7、中規模事業所で 25.9 1.7と大幅に改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では 35.4 24.1と改善見込み幅が小さく、規模による差異が拡大する傾向がある。

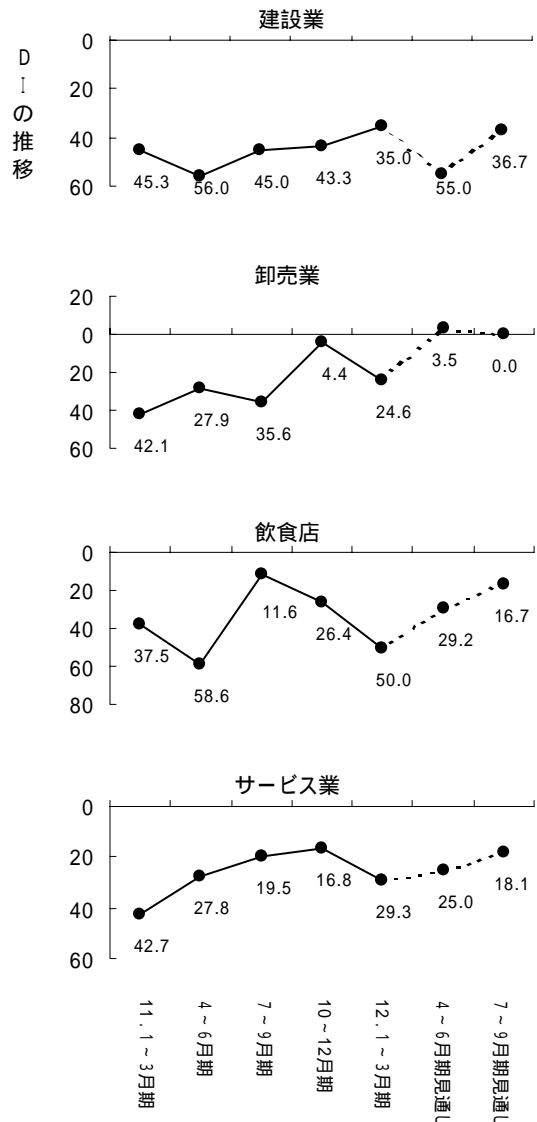
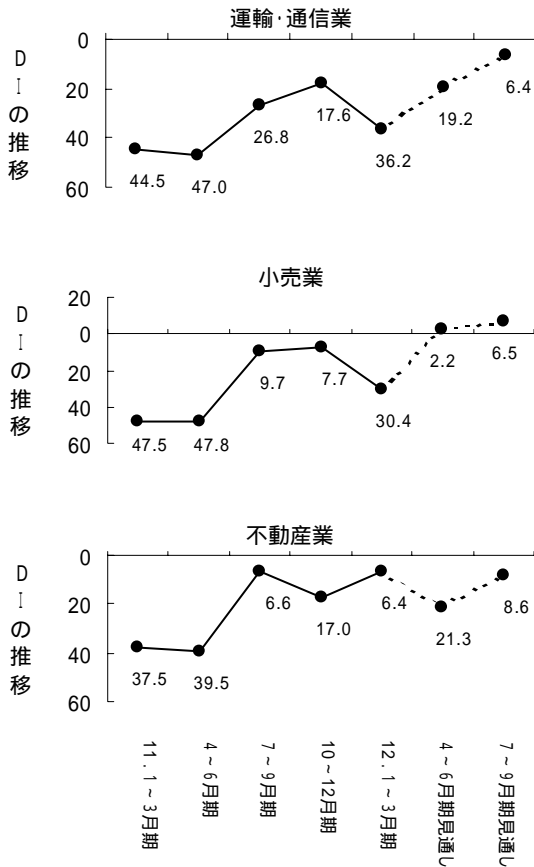
業種別にみると、今期実績では、建設業、運輸・通信業、飲食店のD Iが低く、不動産業のD Iが高い。来々期見通しでは、今期実績と同水準の建設業と不動産業を除く全業種で、今期よりも改善すると見込んでおり、製造業、小売業でD Iがプラスに転じる。



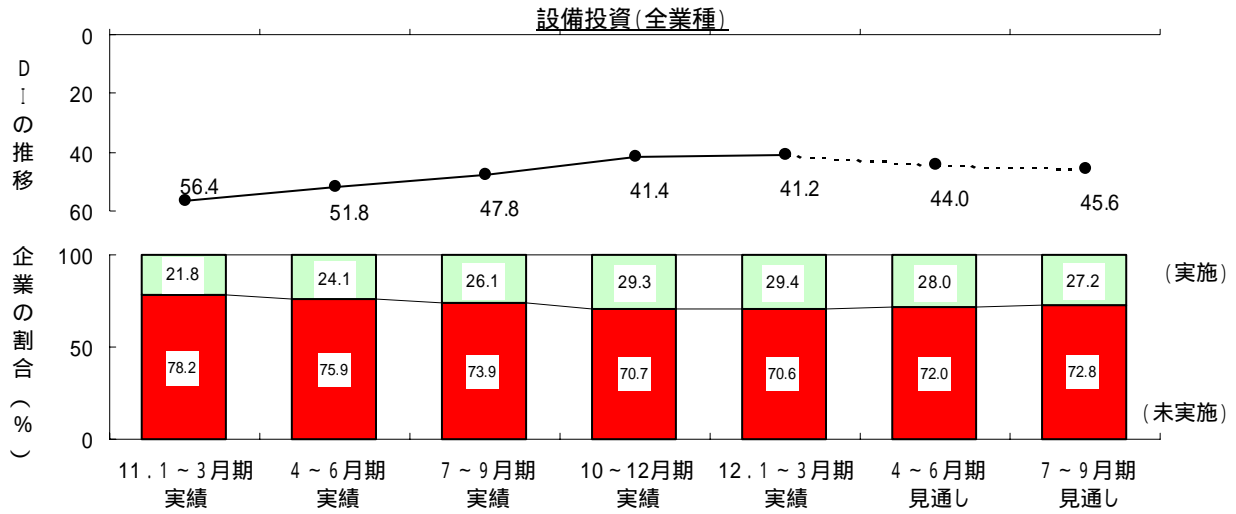
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

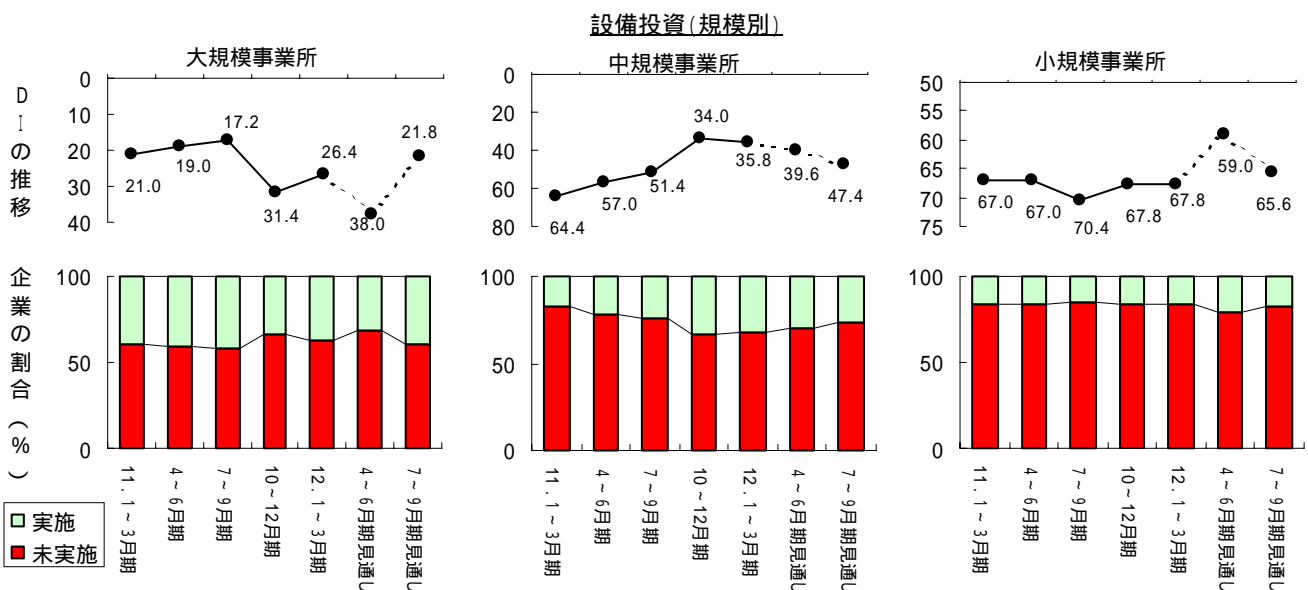


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で29.4%の事業所が何らかの設備投資を実施している。来期見通しで28.0%、来々期見通しでは27.2%の事業所が何らかの設備投資を計画しており、来々期にかけては微減するとみられている。

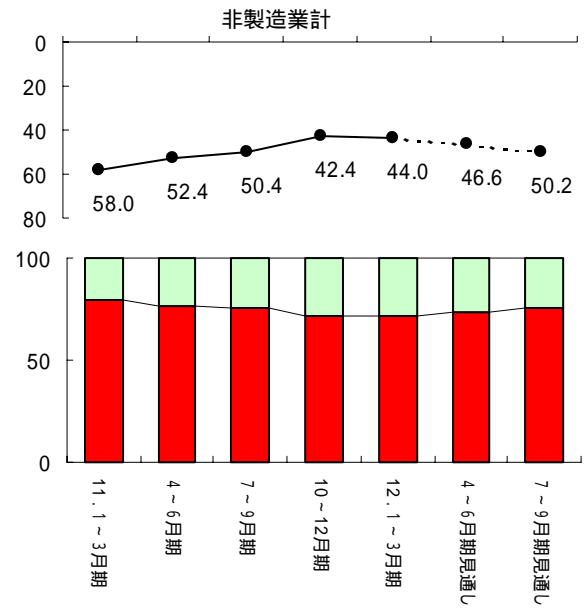
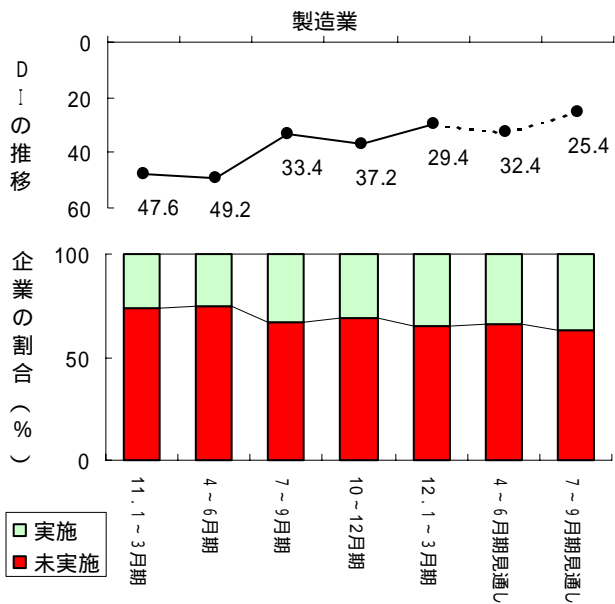
前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が24.4%、来期実施する見通しだった事業所が28.5%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりもわずかに多かったとみられる。

規模別では、大規模事業所で36.8%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では16.1%にとどまっている。来期見通し、来々期見通しでもほぼ同様であり、小規模事業所において依然として設備投資が手控えられていることがわかる。

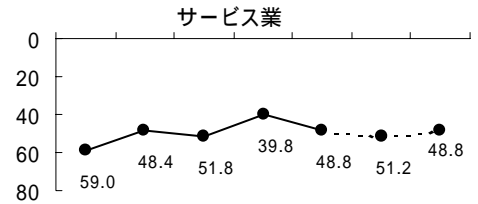
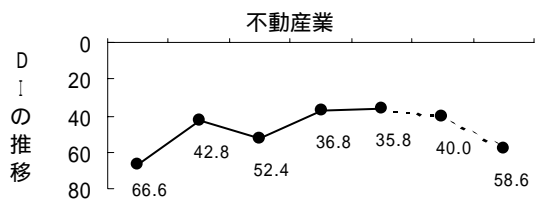
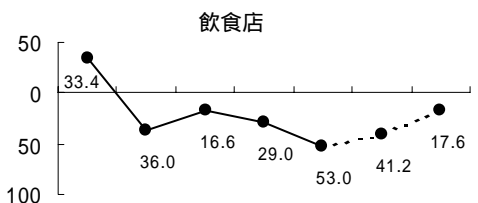
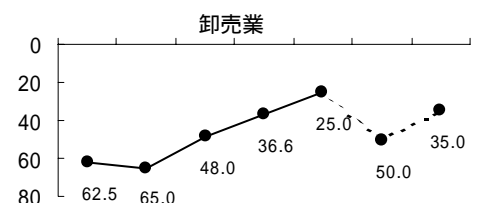
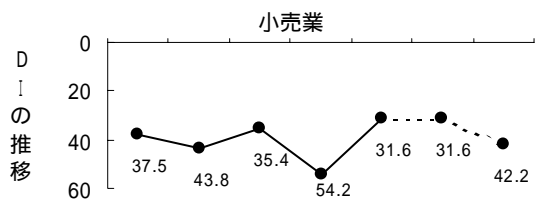
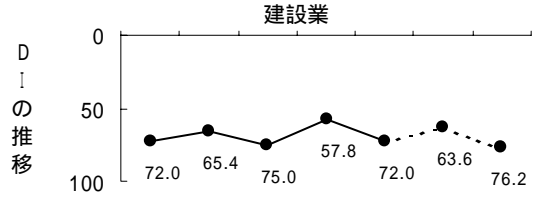
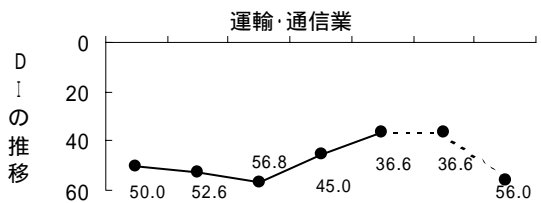
業種別にみると、建設業で今期設備投資を実施した事業所の割合が小さい。来期、来々期見通しでは、運輸・通信業、不動産業で設備投資を計画している事業所が減り、製造業、建設業、サービス業ではほぼ横ばいとなっている。



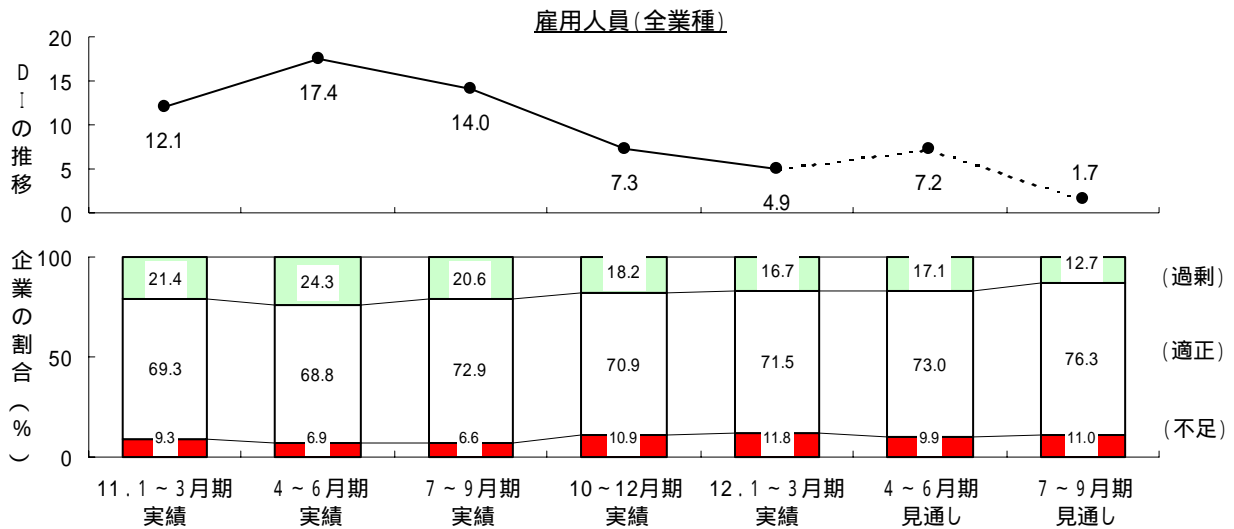
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

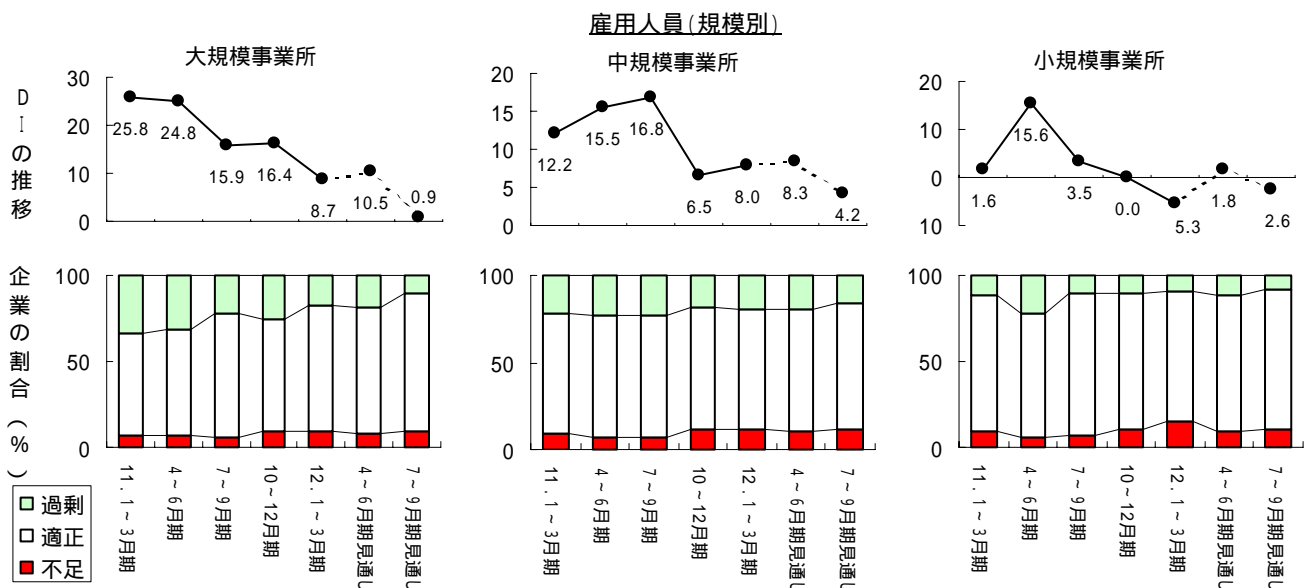


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で4.9、来期見通しでは7.2、来々期見通しでは1.7と、「過剰」が「不足」を上回る状態が続いており、雇用人員の過剰感は今後も解消しないものとみられている。

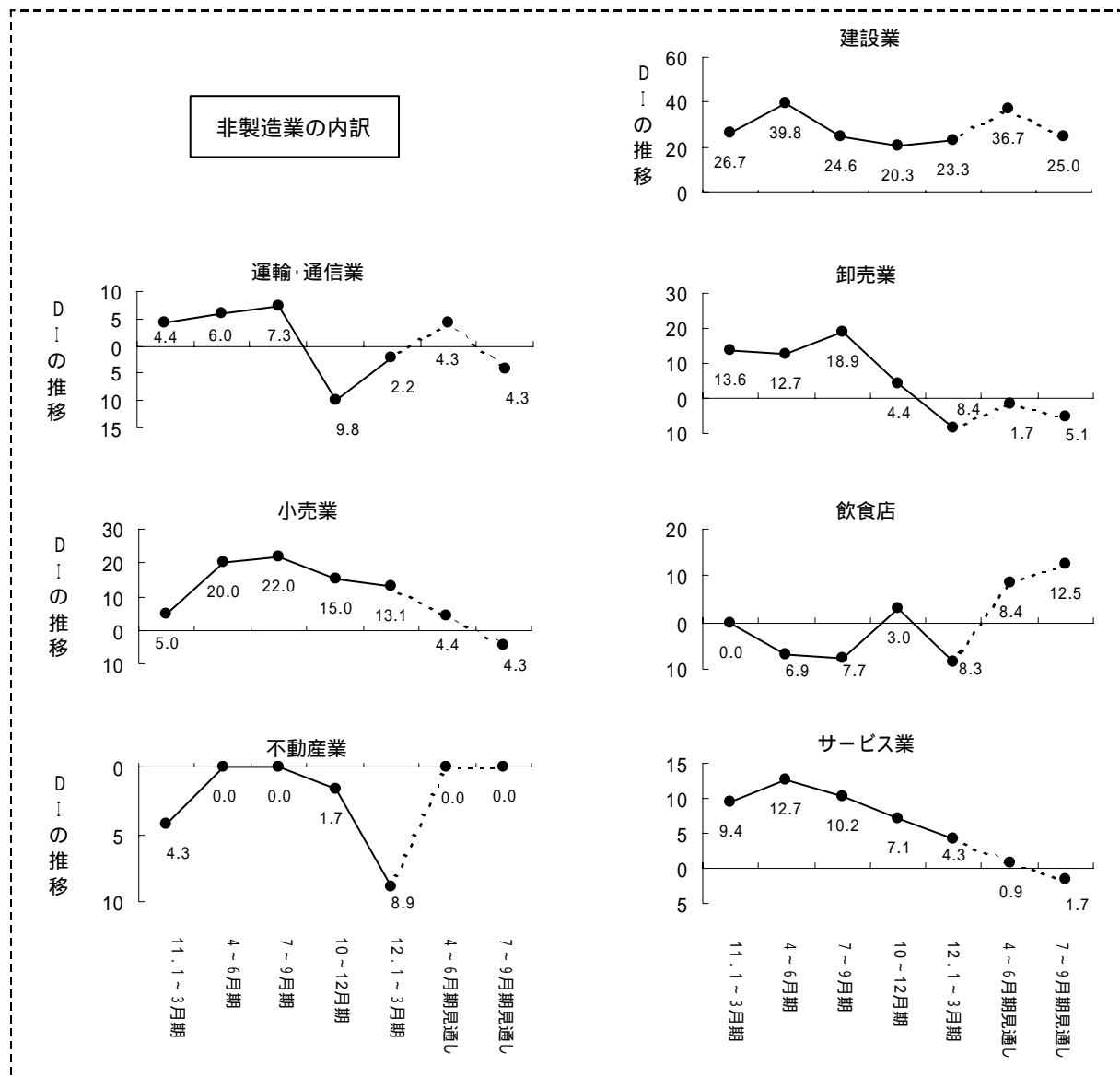
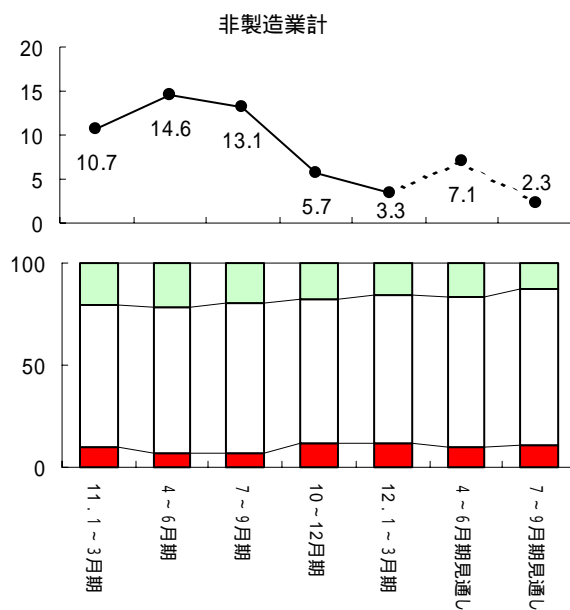
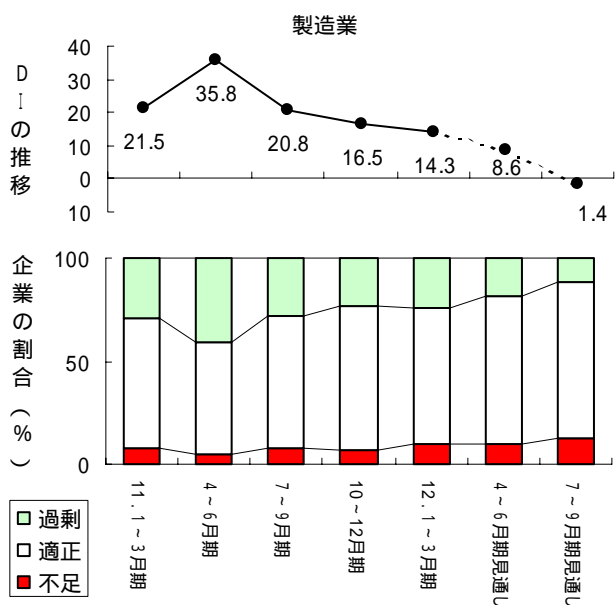
今期実績の4.9は、前期実績DIの7.3と比べると過剰感が弱くなっている。前回調査時の今期見通しDIが7.1であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員の過剰感は予想よりも改善されたという状況がうかがえる。

規模別では、今期実績では大規模事業所、中規模事業所の過剰感が強いが、いずれも来々期には改善すると見込まれている。小規模事業所では、今期実績ではやや不足感があるが、来期、来々期見通しではほぼ適正化するものと見込まれている。

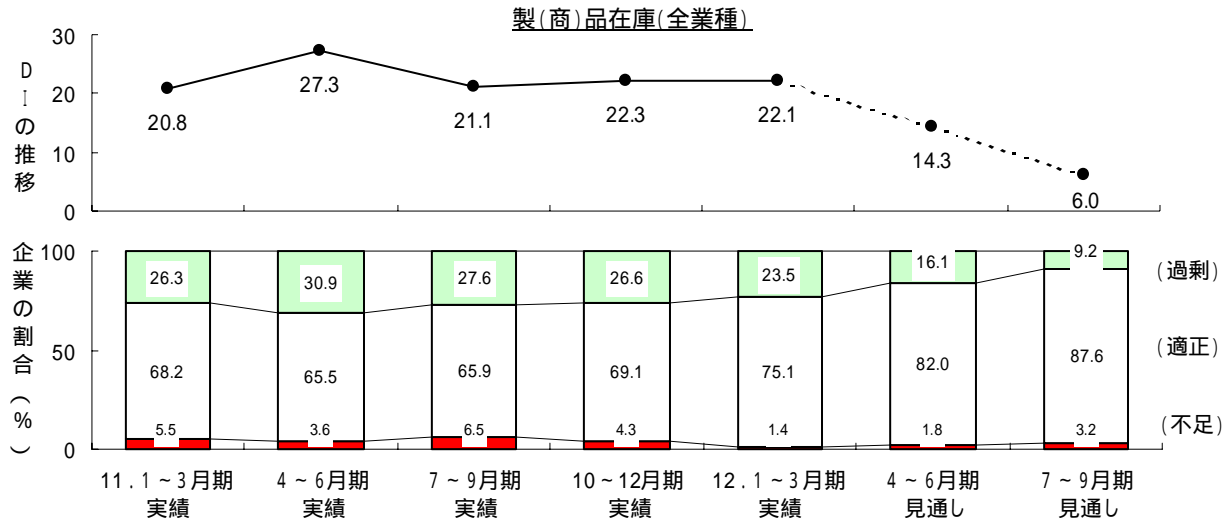
業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、小売業で過剰感が強く、卸売業、飲食店、不動産業では過剰感が弱い。来々期見通しでは、製造業、小売業で過剰感が弱まり、飲食店で過剰感が強まる他は、おおむね今期と変わらない状況とみられる。



雇用人員(業種別)



製（商）品在庫

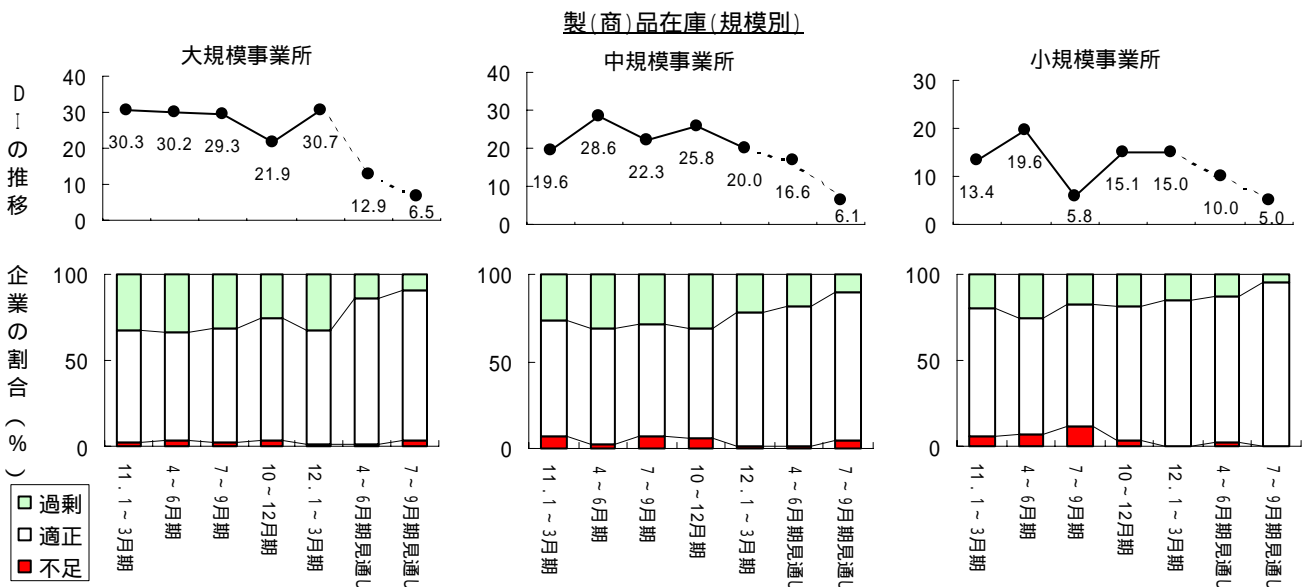


製（商）品在庫に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 22.1、来期見通しでは 14.3、来々期見通しでは 6.0 と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは 87.6%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

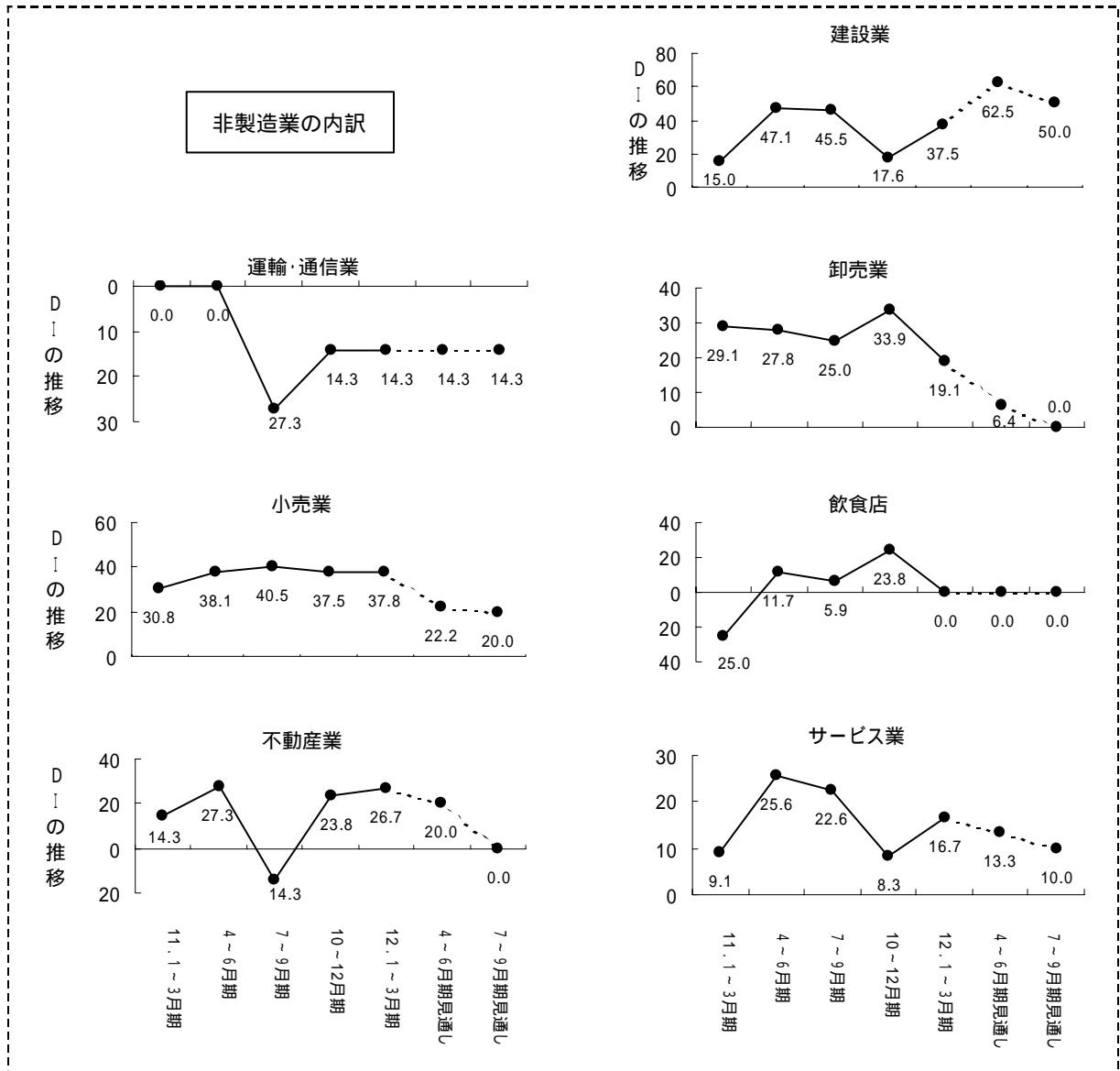
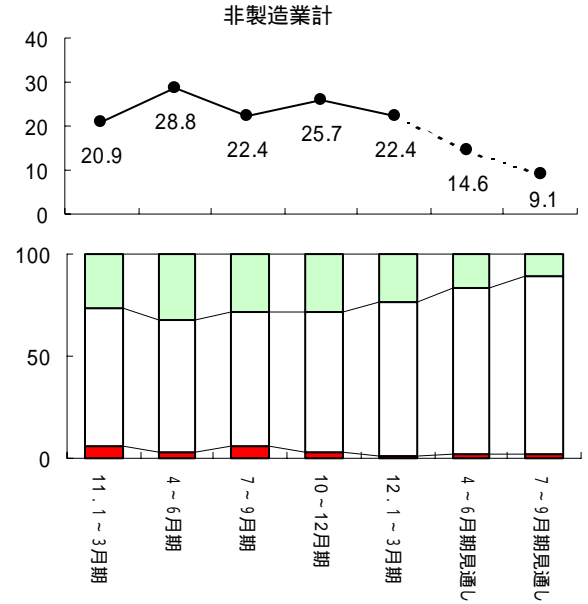
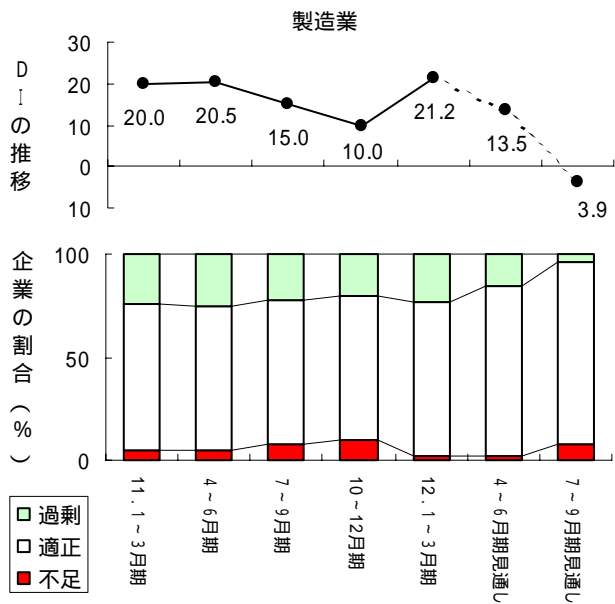
今期実績D Iの 22.1 は、前期実績D Iの 22.3 と比べるとほぼ横ばいである。前回調査時の今期見通しD Iが 14.1であったことから、思うようには在庫整理が進んでいない状態がうかがえる。

規模別では、大規模事業所では、今期実績D Iが 30.7 と高いが、今期から来々期にかけて過剰感が大幅に弱まるとみられる。一方、中規模事業所や小規模事業所ではD Iの減少幅が小さく、規模による差異は縮小するとみられる。

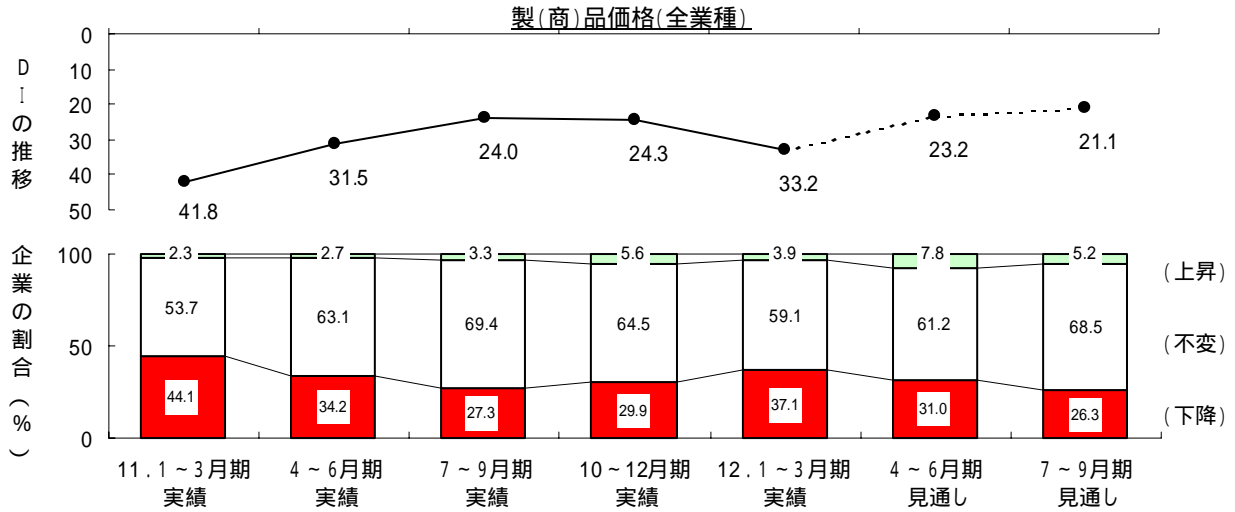
業種別にみると、今期実績では、建設業、小売業で過剰感が強い。今期から来々期にかけては、製造業、卸売業、小売業で過剰感が弱まると見込まれている。



製(商)品在庫(業種別)



製（商）品価格

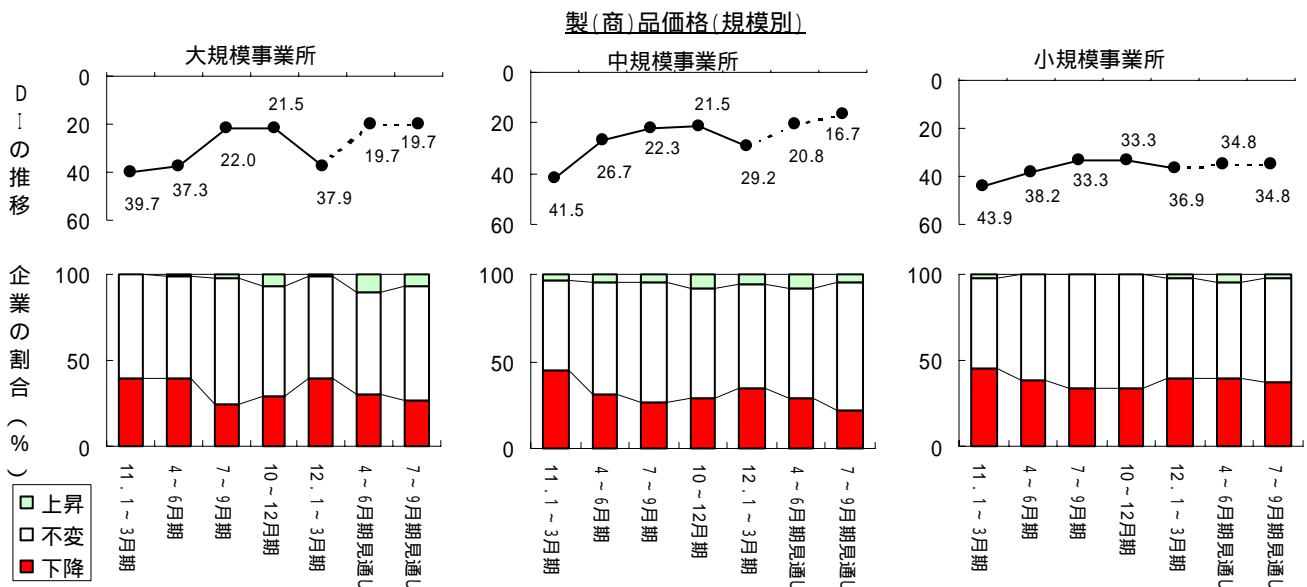


製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 33.2、来期見通しでは 23.2、来々期見通しでは 21.1と増加しているが、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 3.9%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 37.1%に上っているなど、製（商）品価格は、依然として下降傾向にあるとみられている。

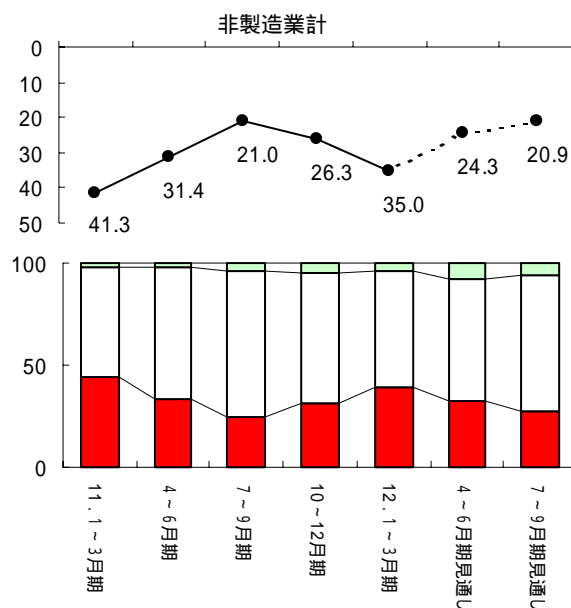
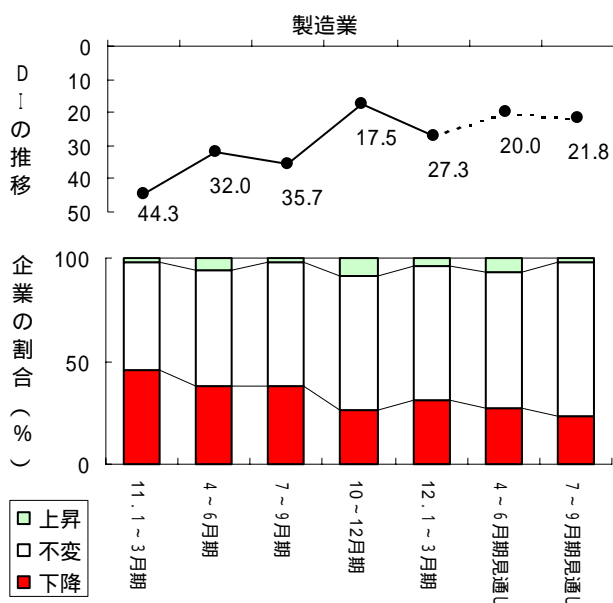
今期実績の 33.2 は、前期実績DIの 24.3 と比べると悪化した。前回調査時の今期見通しDIが 25.5であったことから、製（商）品価格は予想に反して下降したとみられる。

規模別にみると、今期実績では規模による差異はあまりないが、来期、来々期見通しでは、大規模事業所、中規模事業所で改善が見込まれているものの、小規模事業所ではほぼ横ばいと見込まれており、規模による差異が拡大するとみられる。

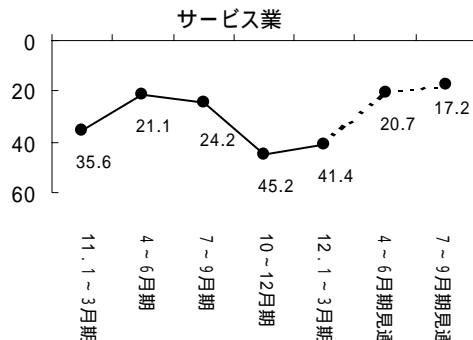
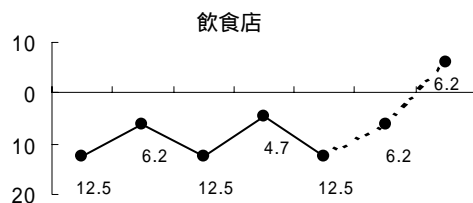
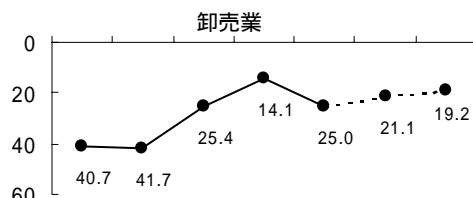
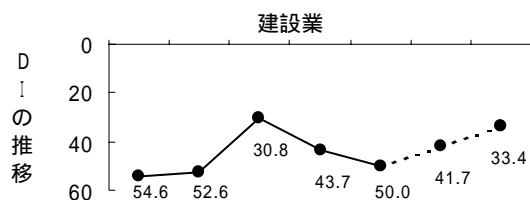
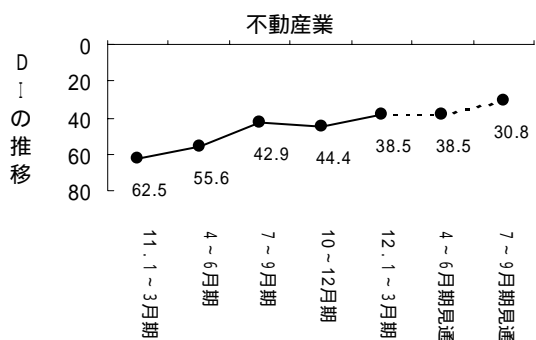
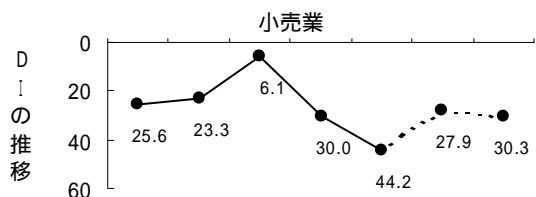
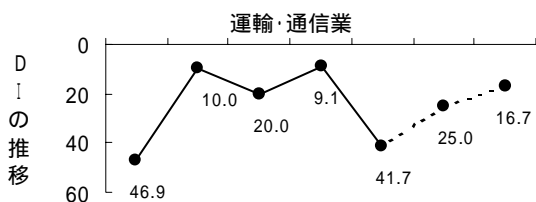
業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業で比較的下降の割合が小さい。来期、来々期見通しでは、小売業、サービス業では今期より下降割合が縮小するが、製造業、卸売業では、下降割合はあまり変わらないと見込まれている。



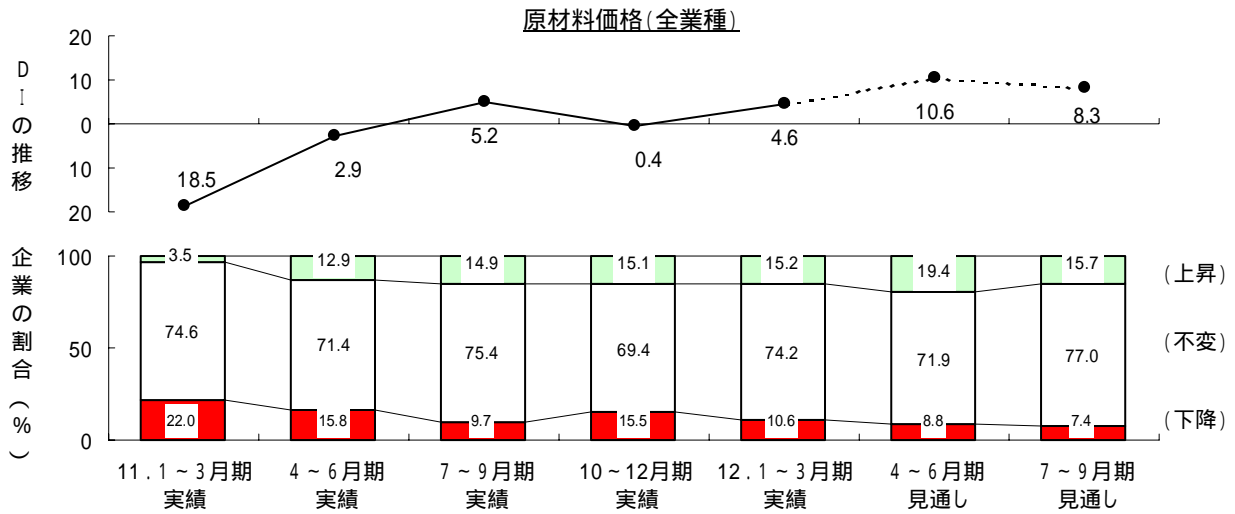
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格

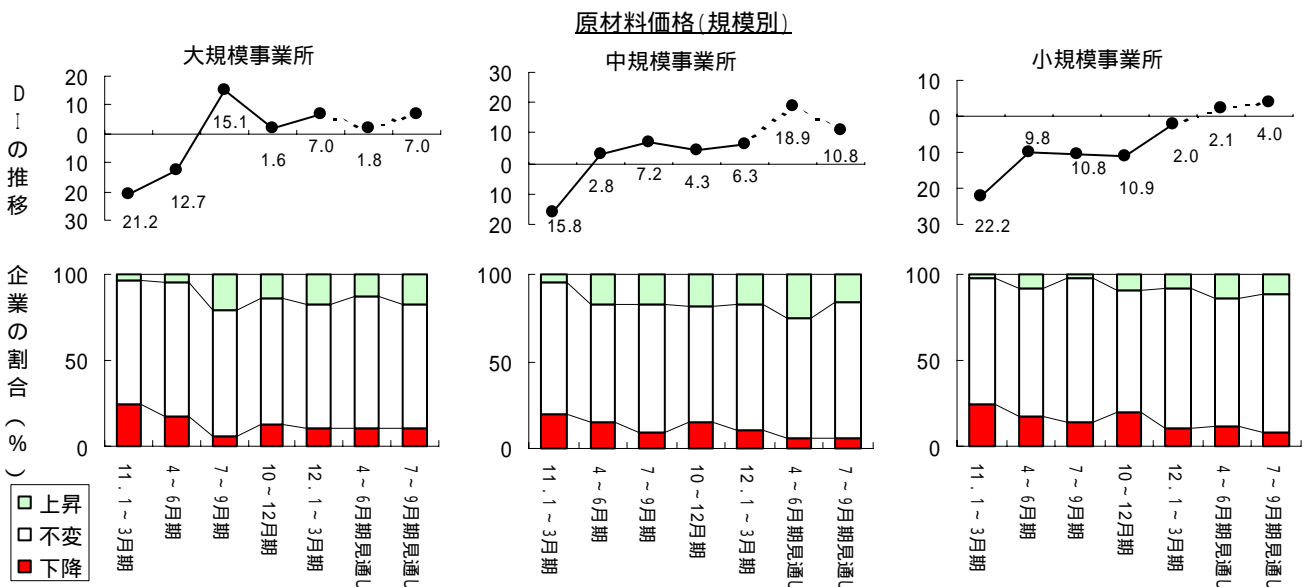


原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で4.6、来期見通しでは10.6、来々期見通しでは8.3とほぼ横ばいであり、原材料価格はあまり変わらないとみられている。

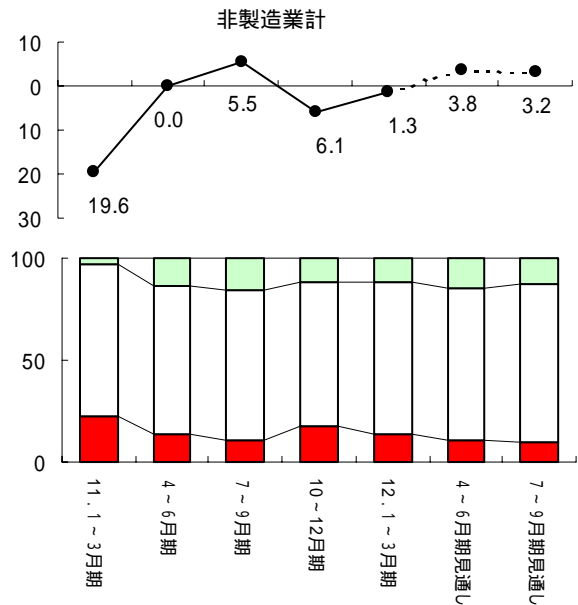
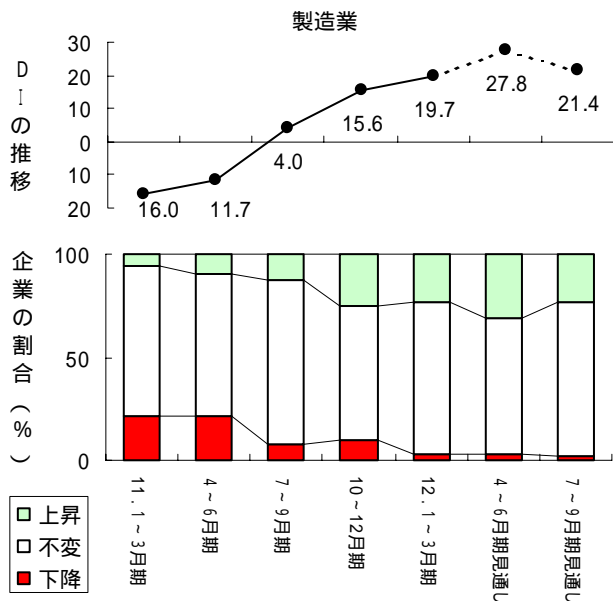
今期実績の4.6は、前期実績D Iの0.4と比べると上昇している。前回調査時の今期見通しD Iが3.7であったことから、原材料価格は予想に反して上昇したとみられる。

規模別では、今期から来々期にかけて、中規模事業所でD Iが高めに推移すると見込まれているが、大規模事業所、小規模事業所ではほぼ適正な状態で推移するとみられる。

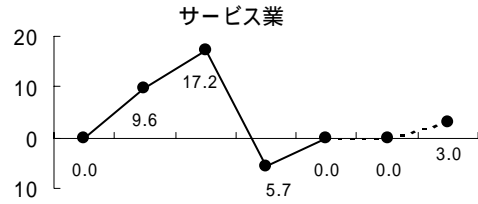
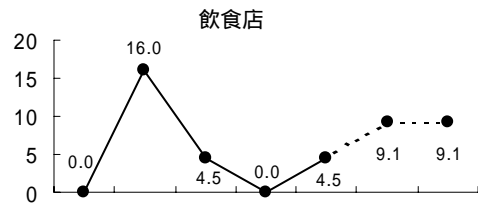
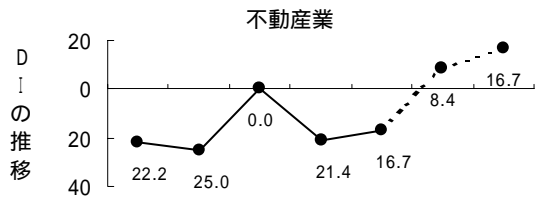
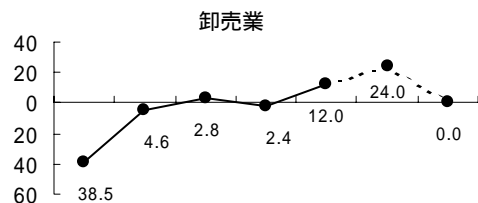
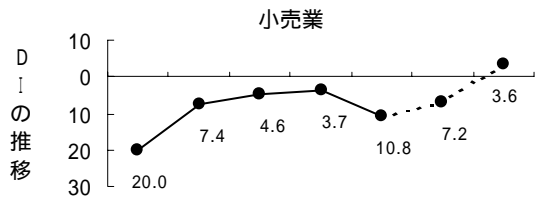
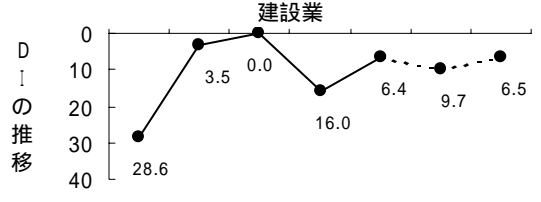
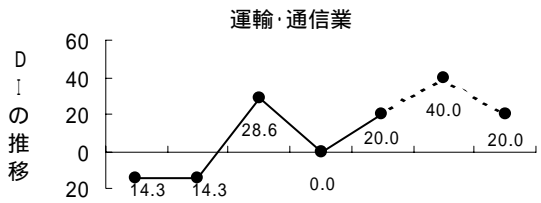
業種別にみると、今期実績では、製造業、卸売業で原材料価格が上昇し、建設業、小売業では、原材料価格が低下している。来期、来々期見通しでは、小売業でD Iが上昇し、卸売業で下降すると見込んでいる他は、ほぼ、今期と同じ水準で推移するものとみられる。



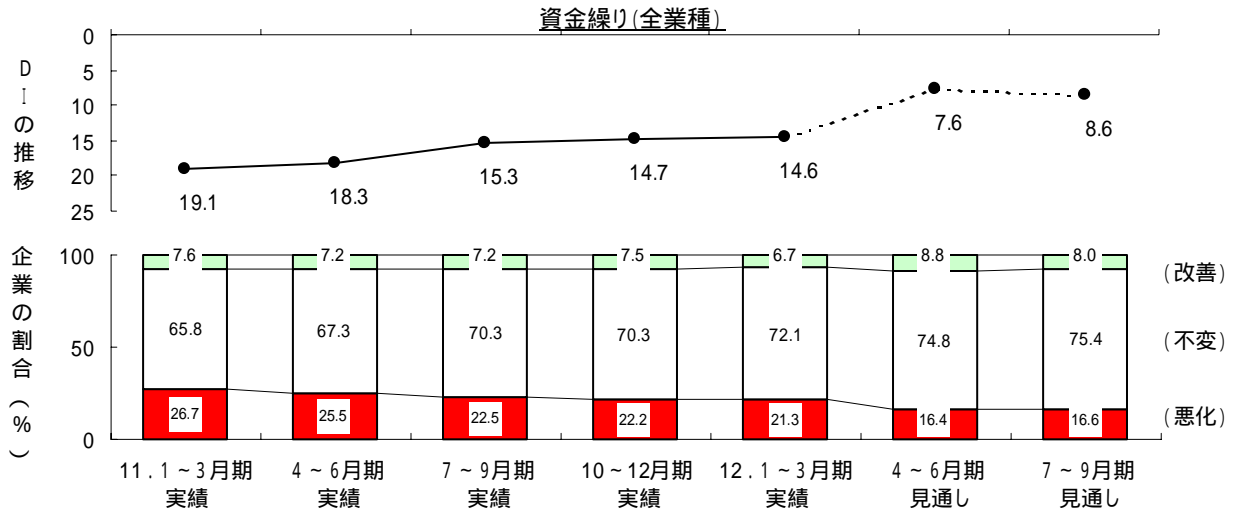
原材料価格(業種別)



非製造業の内訳



資金繰り

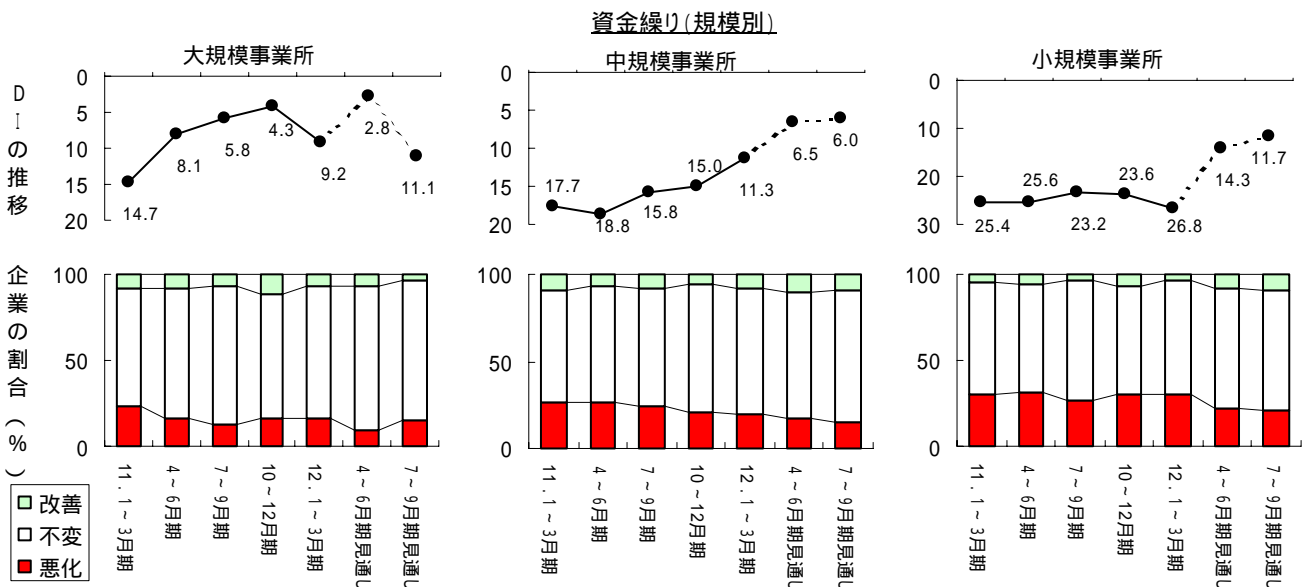


資金繰りに対するDI（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 14.6、来期見通しでは 7.6、来々期見通しでは 8.6 と来々期はわずかに下降するものの、上昇傾向にあり、資金繰りに関しては、やや改善していくものとみられている。

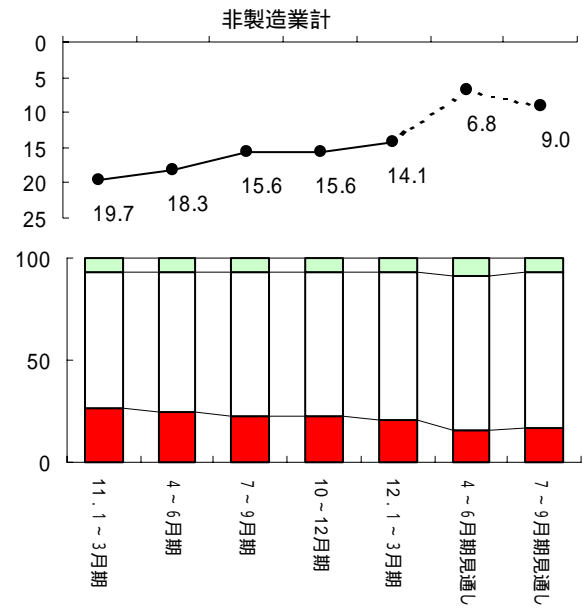
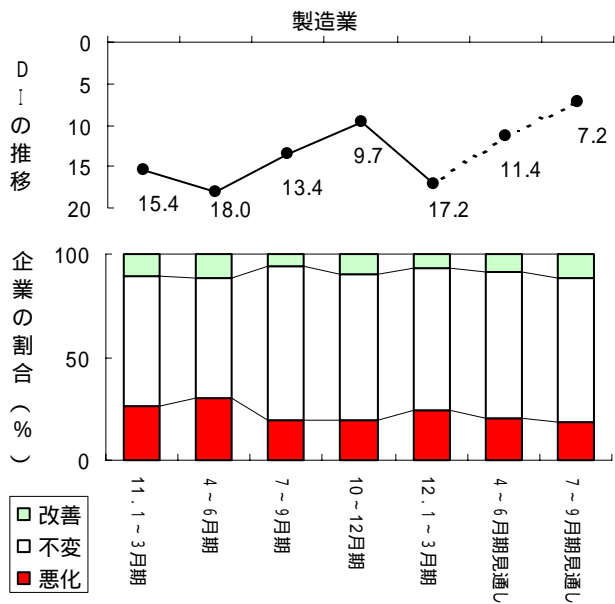
今期実績の 14.6 は、前期実績DIの 14.7 と比べるとほぼ横ばいである。前回調査時の今期見通しDIが 17.1 であったことから、資金繰りについては予想したほどの悪化はなかったことがうかがえる。

規模別では、今期実績DIは、大規模事業所で 9.2 であるのに比べ、小規模事業所では 26.8 と低い。来期、来々期見通しでは、中規模事業所、小規模事業所では改善するが、大規模事業所では来々期見通しでやや悪化すると見込まれている。

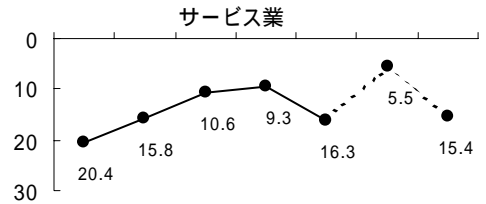
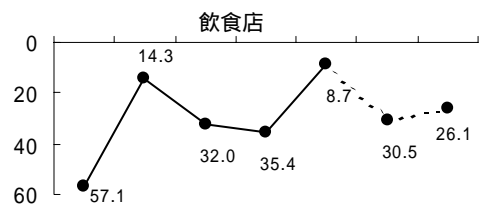
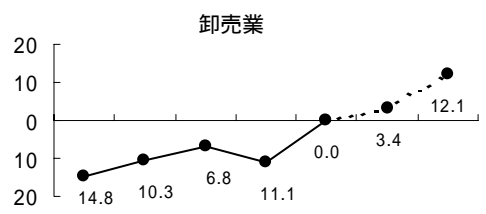
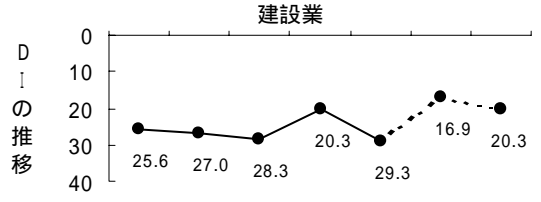
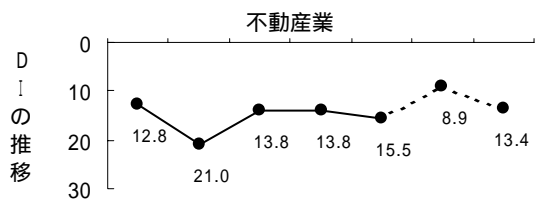
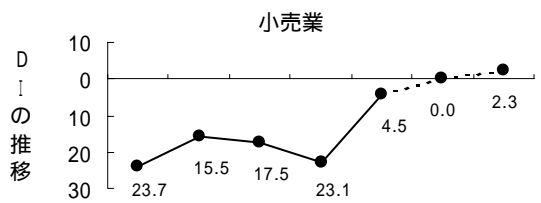
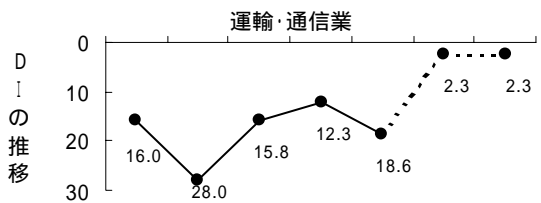
業種別にみると、今期実績では建設業のDIが低く、来期・来々期見通しでは、飲食店のDIが低くなっており、これらの業種を中心に引き続き資金繰りが厳しい状態が続くとみられるが、卸売業、小売業では来々期見通しDIがプラスに転じ、資金繰りは改善するとみられる。



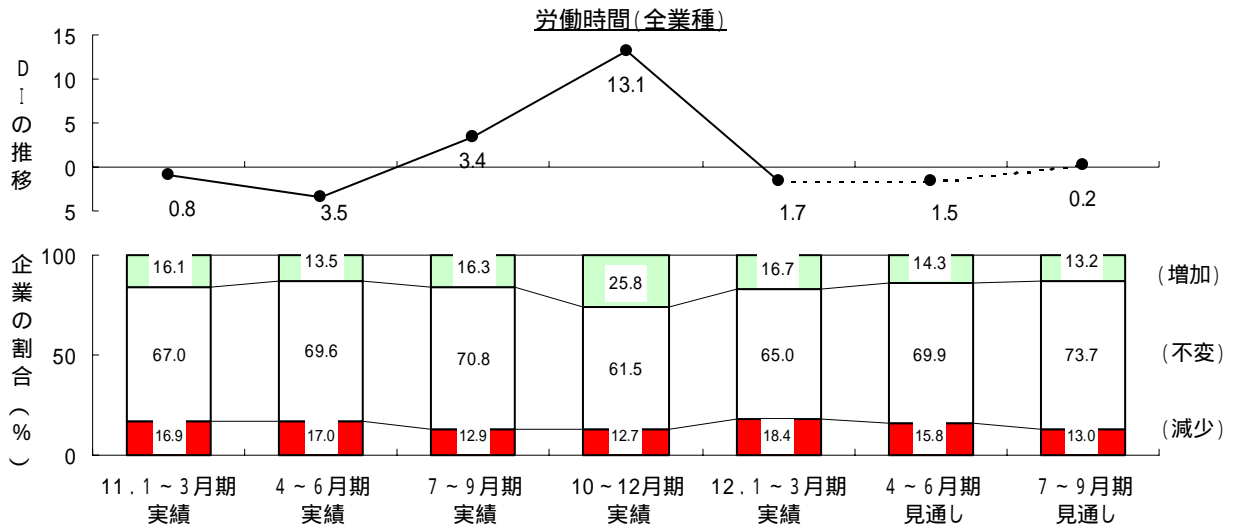
資金繰り(業種別)



非製造業の内訳



労働時間

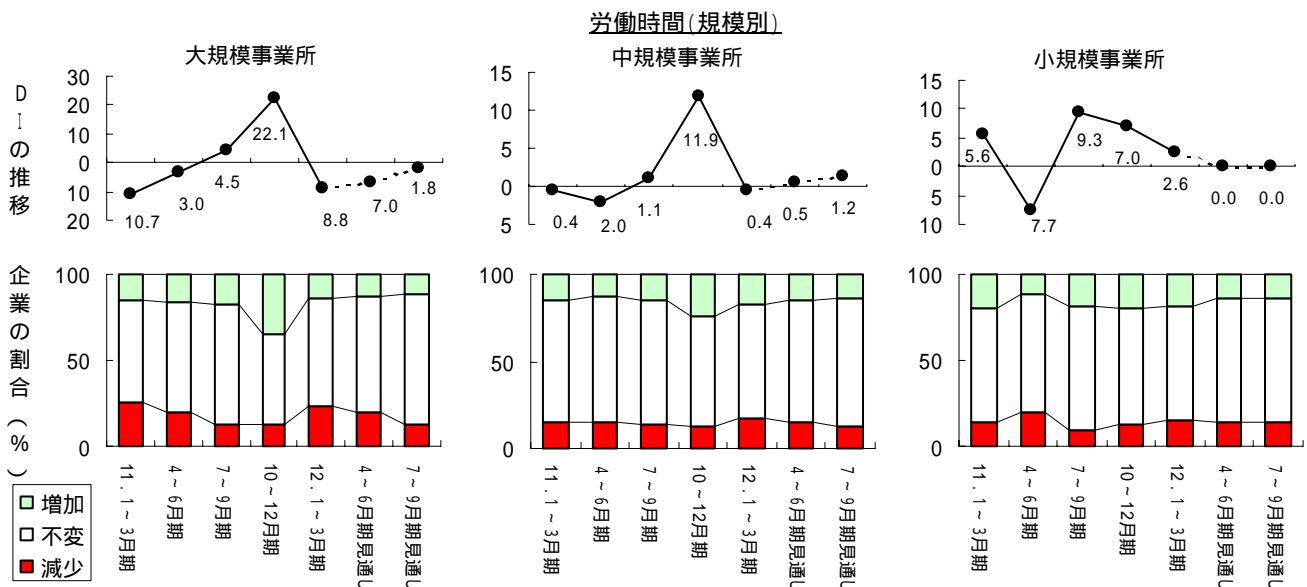


労働時間に対するDI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 1.7、来期見通しでは 1.5、来々期見通しでは 0.2 とほぼ横ばいとなっている。「不変」と答えた事業所の割合が、今期実績で 65.0%、来期見通しで 69.9%、来々期見通しで 73.7%と増加しており、労働時間については、ほとんど変化しないと考えている企業が多い。

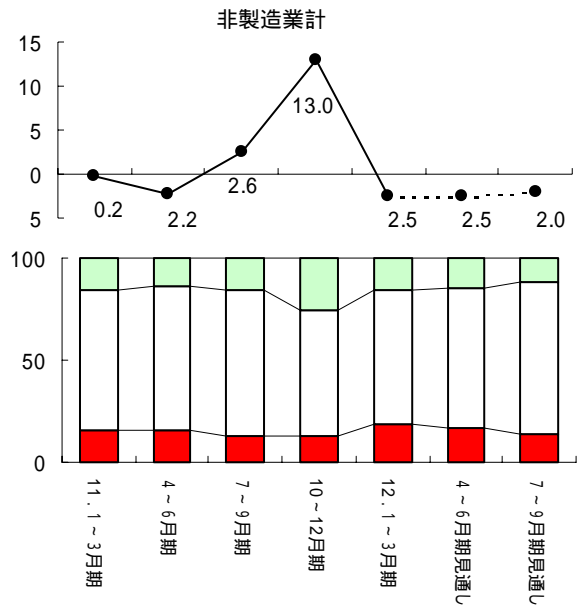
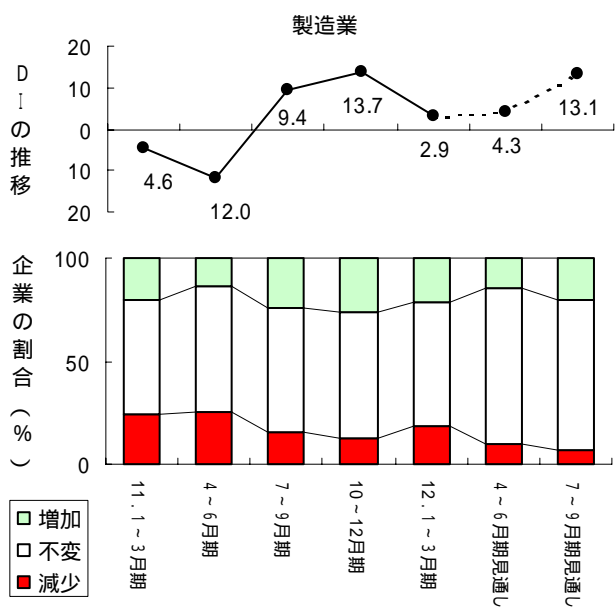
今期実績の 1.7 は、前期実績DIの 13.1 と比べて下降しているが、前回調査時の今期見通しDI が 5.9 であったことから、労働時間は予想したほどは減少しなかったとみられる。

規模別では、今期実績DIでは、大規模事業所が 8.8 と低く、小規模事業所では 2.6 と高いが、来期、来々期見通しでは、大規模事業所でDIが上昇する一方、中規模事業所、小規模事業所ではほぼ横ばいと見込まれ、規模による差異は縮小していくとみられる。

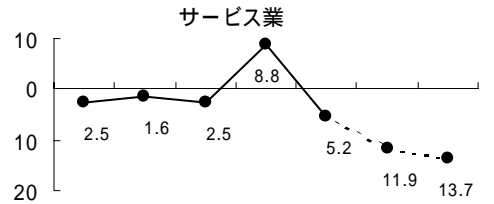
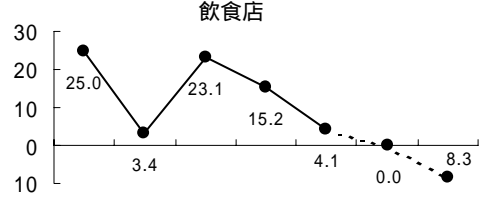
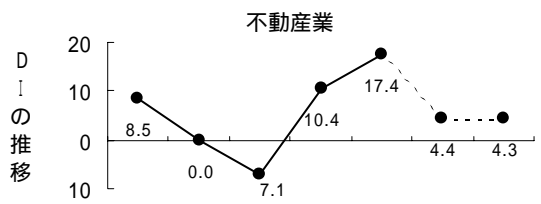
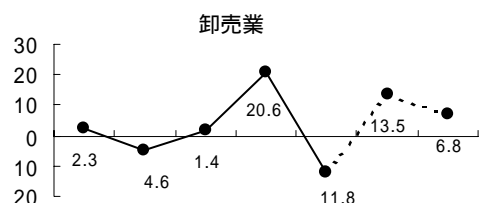
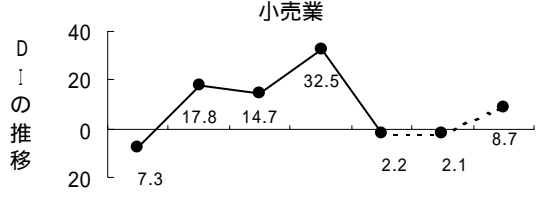
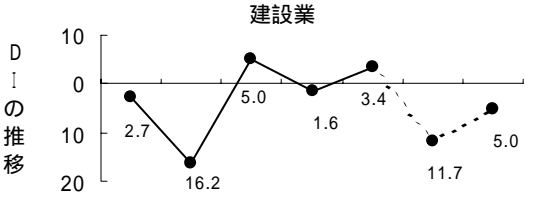
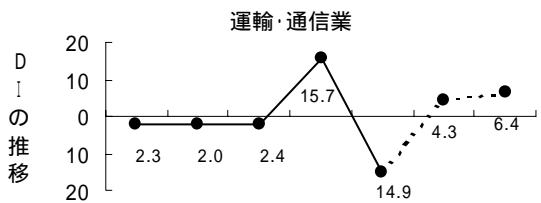
業種別でみると、今期実績では不動産業でDIが高く、卸売業、運輸・通信業でDIが低かった。来期、来々期見通しでは、製造業、運輸・通信業、卸売業で労働時間が増加するとみられる一方、建設業、飲食店、不動産業、サービス業では労働時間が減少すると見込まれている。



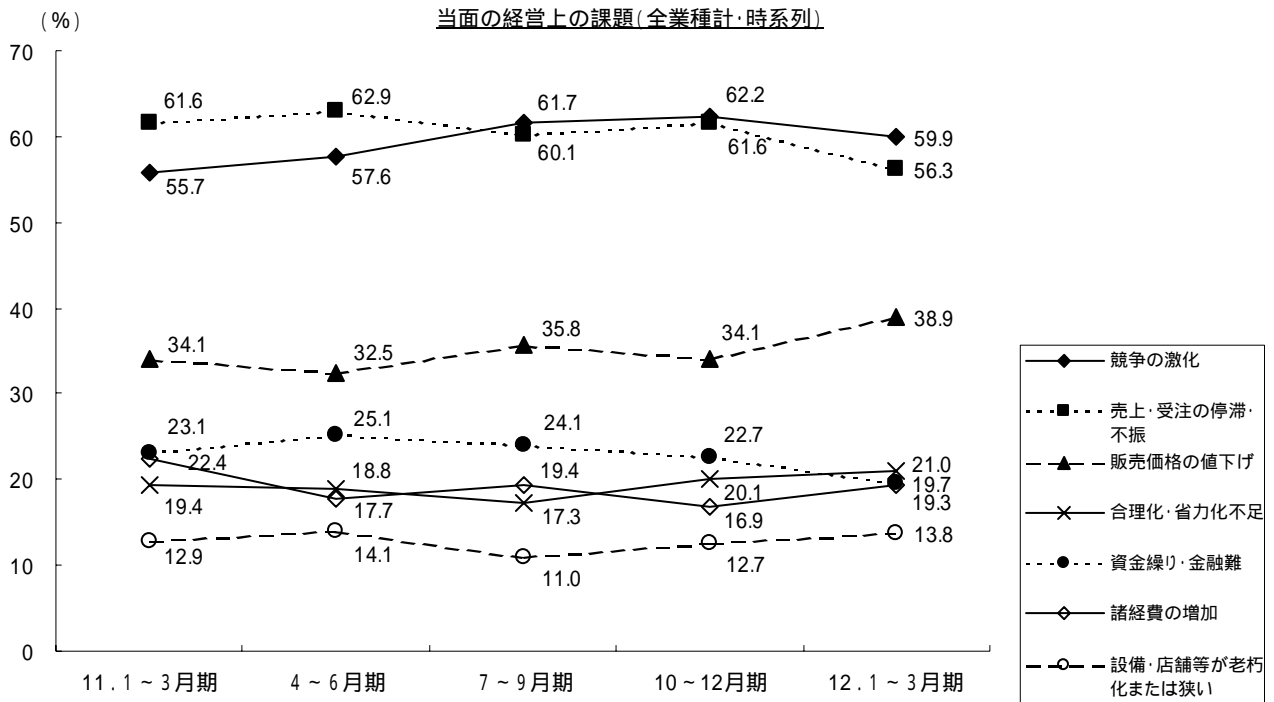
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



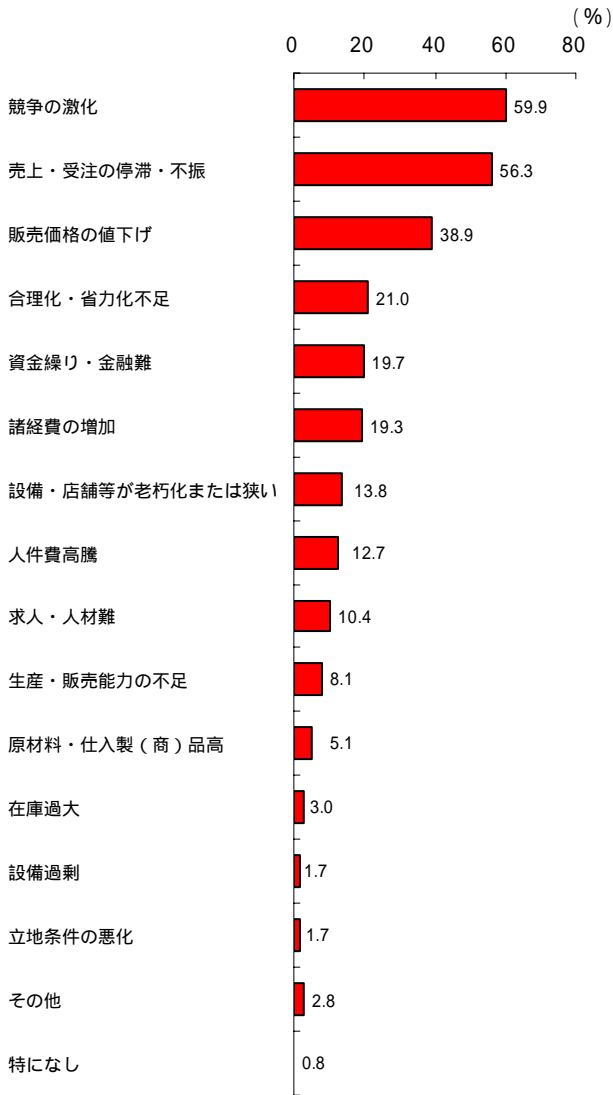
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化（59.9%）」「売上・受注の停滞・不振（56.3%）」「販売価格の値下げ（38.9%）」が、上位を占めており、個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸ばせない状況が続いているとみられる。以下、「合理化・省力化不足（21.0%）」「資金繰り・金融難（19.7%）」「諸経費の増加（19.3%）」「設備・店舗等が老朽化もしくは狭い（13.8%）」と続き、合理化や資金調達、経費の節減などが課題となっている状況がうかがえる。

前期と今期との比較では、「売上・受注の停滞・不振」「資金繰り・金融難」がわずかに減少し、「販売価格の値下げ」、「諸経費の増加」が微増している。結果的に「合理化・省力化不足」と「資金繰り・金融難」の順位が入れ替わったが、上位7件の内容は前回と変わっていない。

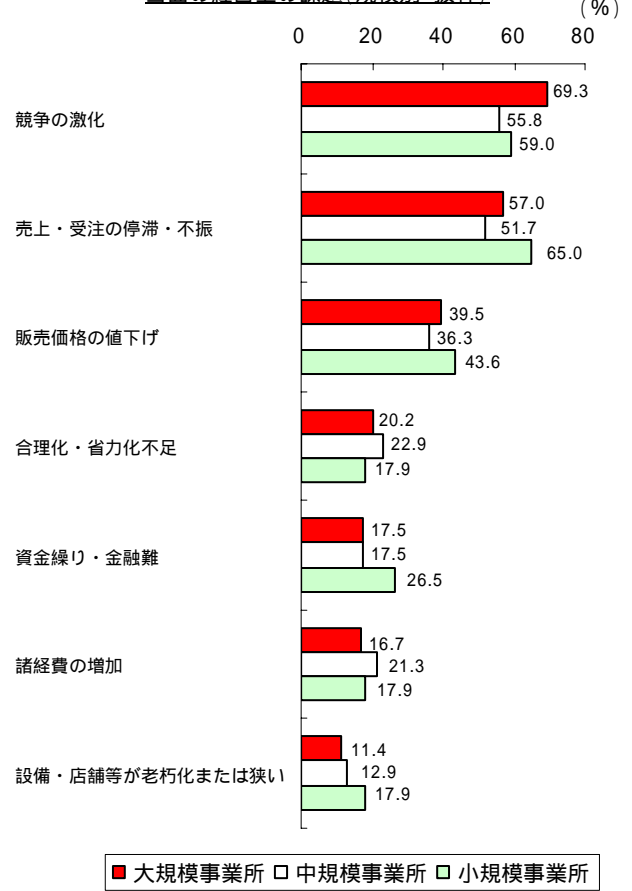
規模別では、大規模事業所では「競争の激化」に悩む事業所の割合が高く、小規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が高い。また、小規模事業所の26.5%が「資金繰り・金融難」を選んでおり、小規模事業所の金融難が依然として続いていることがうかがえる。

上位3件について業種別にみると、「競争の激化」は卸売業（76.3%）、建設業（72.1%）、運輸・通信業（63.8%）で高く、「売上・受注の停滞・不振」は建設業（80.3%）、卸売業（61.0%）で高くなっている。「販売価格の値下げ」は、最も高い卸売業でも44.1%で、上記の課題に比べて少なくなっている。なお、業況の改善が先行しているとみられる製造業では、「売上・受注の停滞・不振（55.7%）」「販売価格の値下げ（40.0%）」「競争の激化（38.6%）」となっており、他の業種との差異がみられる。

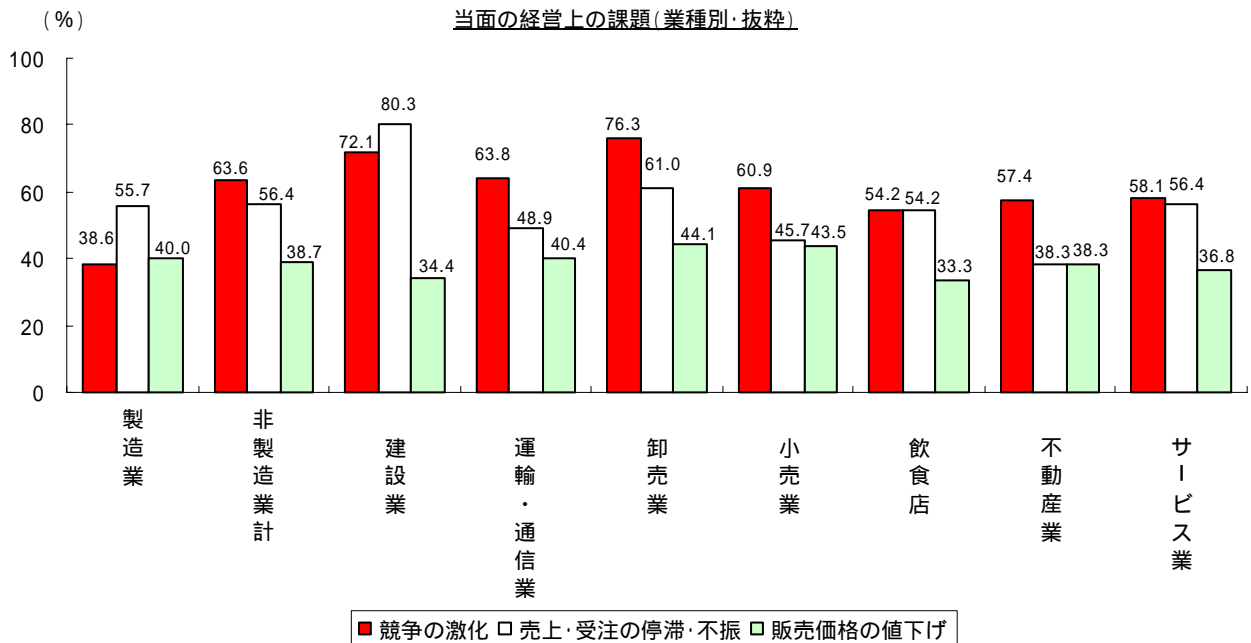
当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)



(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 12 年 4 月 10 日～4 月 28 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 11 年 10 月～12 月期実績（以下、前期実績）で 9.7、平成 12 年 1 月～3 月期実績（以下、今期実績）では 20.0 と悪化している。しかし、非製造業全体と比べると景気に対する D I は上回っており、製造業は非製造業に比べて、比較的好調であるとみられる。

衣料品製造業では、製造部門の一部を海外に外注し、工場人員を削減し、営業部門の強化を行った事業所や、同じく、工場の空きスペースに事務所機能を移転した事業所もある。

出版業では、1 月以降、求人広告への掲載依頼が増えてきているとする事業所もある。また、情報誌の出版の他、ホームページや i モードによる情報提供を手がけ、マルチメディア時代に対応しようとしている事業所もある。

印刷業では、製紙メーカーの値上げで影響を受けた事業所もある。高性能のデジタルデータ保存機を導入したり、大量印刷のばらまき型の広告チラシから、ターゲットを絞って対象者ひとりひとりの嗜好に合った情報を添付した印刷物へとシフトするなど、印刷物の付加価値を高めようとしている事業所もある。

金型製造業では、ファミリータイプ自動車の伸びで、高額な金型の発注があったとする事業所もある。学会などの研究会で新技術情報を入手したり、通信会社に依頼して海外向けに E コマース展開の準備をしている事業所もある。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 21.7、今期実績では 40.0 と、D I は依然として低く、悪化している。さらに、製（商）品在庫 D I が増加傾向にあり、また、資金繰り D I も悪い状態が続いている。

総合建設業では、公共事業に息切れの感があり、今後の公共事業減を見込んで、生産性の向上で対応しようとしている事業所もある。民間需要も依然として低い状況が続いているが、プラント建設においては、薬品関連の工場では設備投資が順調であるとする事業所もある。

木造住宅建設業では、需要があまり伸びておらず、住宅減税の期間延長などにより、今後の需要増に期待している事業所もある。4 月施行の品確法（住宅の品質確保の促進等に関する法律）により、基本構造部分の 10 年保証などが義務付けられたため、コスト面で中小業者には圧迫材料となっている一方で、品質に自信のある大手・準大手業者にはむしろ追い風となっているとする事業所もある。また、I S O 9000 シリーズと 14000 シリーズの取得を予定している事業所もある。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 3.9、今期実績では 42.6 と、D Iは大幅に悪化している。繁忙期である前期と比べ今期は大幅に悪化したものの、来期以降は景気に対するD Iだけでなく生産・売上、経常利益、製（商）品価格、労働時間に対するD Iにおいても、順調に回復するものとみられている。

電気機械運送業では、物流構造の変化や顧客からの価格値下げ要望の他、製品の小型化による重量ベースの取扱量の減少で、数年前よりも業績が悪化しているとする事業所もある。また、単なる輸送業務だけでなく、顧客の仕様に合わせた梱包、製品保管や入出庫管理、機材の設置など、付加価値の高い総合物流業を指向している事業所や、労働集約的で人件費負担が大きいため、繁忙期に人材派遣業者を活用している事業所もある。

総合運送業では、料金の値下げが続き、コスト削減のため、賃金の比較的低い地域の子会社への外注を進めている事業所もある。輸送時間が短縮された結果、配送拠点を市内から引き揚げ、北関東に集約する事業所もある。現金輸送業務に加え集金や小銭の仕分けなど、銀行業務のアウトソーシングを受注している事業所もある。

通信業では、ホームページ作成やプロバイダ業務などのインターネット関連業務では新規参入が相次ぎ、競争が激化し売上が伸び悩んでいる事業所もある。携帯電話では、仙台市内は通信目的の普及がやや落ちつきつつある中、将来的には通信機器と家電製品との融合など、新たな機能の開発を目指している事業所もある。また、世界的な携帯電話の標準規格へのシフトに向けて準備を進めている事業所もある。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 16.2、今期実績では 29.3 と、D Iは依然として低く、悪化している。しかし、製（商）品在庫D Iや資金繰りD Iでは、今期大幅に改善しており、景気や生産・売上、経常利益、製（商）品価格、労働時間に対するD Iにおいても、繁忙期である前期と比べ今期は大幅に減少したものの、来期以降は順調に回復するものとみられている。

食料品・酒類卸業では、昨年末に2000年問題関連で飲料水の需要が伸びた反動で、今期の景気は下降したとする事業所もある。メーカーとの力関係もあり、卸価格のディスカウント分をすべてメーカーに転嫁できずに利益が減少している事業所もある。

衛生陶器・住宅建材卸業では、特約店に社員を派遣し、経営改善に取り組むケースもあるとする事業所もある。また、建設不況で状況は悪いが、バリアフリーを意識して各階にトイレを設置する住宅が増えており、1件あたりの販売数は伸びているとする事業所もある。

管材機器・給排水機器部品卸業では、ビルなどの建築関連が落ち込む一方で、公園の水飲み場やベンチなどの資材や光ファイバーケーブルのパイプなど工事関連のウェイトが高くなってきているとする事業所もある。農林水産業関連の資材等、取扱い品目を増やしてリスクを分散させている事業所もある。

医療・福祉機器卸業では、介護保険制度導入により顧客層は拡大し、介護用品の販売単価や住宅改造単価が上昇傾向にあるが、異業種参入による競争が激しくなるとする事業所もある。恒常的に人員不足であり、ソフトウェアを開発して、介護保険制度関連の書類作成を効率化しようとしている事業所もある。

出版物卸業では、不景気や媒体の多様化により、全体の売上が落ちているとする事業所もある。再販売価格維持制度の部分撤廃の動きも予想され、本だけでなく文房具、CDやビデオなど取扱い商品の複合化を進めたり、書店への営業支援や情報提供を行っている事業所もある。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 42.5、今期実績では 28.2 と、D Iの低い状態が続いているものの、改善している。しかし、前期から今期にかけて、事業所の景気に対するD Iや生産・売上D I、経常利益D I、労働時間D Iで大幅に減少した一方、資金繰りD Iは今期大幅に改善している。製（商）品価格D Iは、今期で減少傾向に歯止めがかかると見込まれ、雇用人員D I、製（商）品在庫D Iは来期以降改善すると見込まれている。

百貨店では、客の買い上げ単価が下がっており、商品構成を買いやすい価格帯に設定せざるを得なくなり、そのことで更に客単価が下がっているのではないかとみる事業所もある。店内に若者向けショップをテナントとして入れた事業所では、これまで利用のほとんどなかった高校生など、新たな顧客層を獲得できたとしている。

コンビニエンスストアのフランチャイズ本部では、売上で前年を下回った事業所もある。おにぎりや弁当は主力商品であると同時に他社と差別化できる重要な商品であるため、どのコンビニも力を入れている。携帯電話による自社ホームページの閲覧履歴や属性などから最適な自社広告を送信するサービスを始めようとしている事業所もある。

衣料品・雑貨販売業では、休日には東北一円からの集客があるものの、売上増には結びついていないとする事業所もある。ファッションに執着する客が減り、低価格のショップに流れているようだとして分析している事業所もある。

ドラッグストアチェーンでは、大規模店舗の進出が相次ぎ、競争が激しい状態が続いているが、新規出店やセール実施により売上を伸ばしている事業所もある。また、価格による競争ではなく、コンビニ同様に住居近接型の店舗を積極的に出店し、便利な店での定価販売を志向している事業所もある。

文具・事務機器販売業では、業界全体として非常に厳しい中、大量値引き販売で売上を伸ばしている事業所もある。この事業所では、積極的な新規出店を実施しており、関東圏への直営店出店や、今後のフランチャイズ展開を計画している。独自のカatalogを作成し、通販を行っている事業所もある。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 55.9、今期実績では 58.4 と、D I値は依然として低く、厳しい状況が続いている。景気に対するD Iが前々期から減少傾向にあり低迷しており、前期から今期にかけて製（商）品在庫D Iと資金繰りD Iが大幅に改善するものの、経常利益D I、設備投資D Iなどは大幅に減少している。

居酒屋チェーン店では、駅前の店舗が苦戦している一方、ロードサイド店舗の売上が順調な事業所もある。例年の傾向とは異なり、今年の3～4月は客の入りが悪かったとする事業所もある。また、今後は同業他社だけでなく、高級食材を使った惣菜業界との競合が激しくなるとする事業所もある。アルバイトも含め、従業員の確保に苦慮している事業所もある。

ハンバーガーチェーン店では、同業他社やコーヒーショップとの競合で業績が悪化している事業所もある。セットメニューの値下げなどで利益率が低下しているため、天候なども考慮に入れて人のシフトを決め、人件費を抑えようとしている事業所もある。また、単独のロードサイド店の状況は悪く、ショッピングセンター併設の店舗の状況が良いため、ショッピングセンターへの出店競争が激しい。大規模小売店舗法下での出店期限が来年1月と迫っており、この1年が新規出店の勝負どころであるとする事業所もある。

[不動産業]

不動産業の景気(自業界)DIは、前期実績で 45.8、今期実績では 23.4 と、DI値は依然として低いものの、改善している。繁忙期である今期は、雇用人員DIが減少し労働時間DIが増加したものの、製(商)品在庫DIや製(商)品価格DI、資金繰りDIなどで悪い状態が続いており、生産・売上DIはほぼ前期並となった。

管理・仲介では、人の動きが活発となる2～4月にかけての売上が大きいですが、今年はアパートの動きが早くからみられ、受入件数も多かったとする事業所もある。土地に対する評価が低くなっており、アパートを建築したいという意思があっても、融資が受けられず断念するケースが多いという事業所もある。大家への家賃保証をしている事業所では、入居率によって影響が出る可能性もあるとしている。仲介業務を行っている事業所では、大手の参入により市内での競争が激化しているという意見もある。

マンション・土地分譲では、住宅減税や低金利の影響で好調に推移しているという事業所もある。マンション販売が好調だった事業所では、販売が一巡した後の売上が下がり気味となっているところもある。

[サービス業]

サービス業の景気(自業界)DIは、前期実績で 18.6、今期実績では 37.0 と悪化しており、依然としてDIの低い状態が続いている。景気に対するDIや生産・売上DI、経常利益DIでは、前期から今期にかけて減少したものの、来期以降は回復すると見込まれている。製(商)品価格は前期・今期と低い水準だったが、来期以降回復すると見込まれている。

学習塾では、景気全般の低迷や少子化などの外的要因のために業界全体の景気は下降気味であるとする事業所もある。学齢別児童数を調べ、今後10年間は生徒数が減少しないと見られる泉地区に拠点を構えている事業所もある。

ビルメンテナンス業では、官公庁や民間企業の経費カットや受注競争による価格破壊の影響を受けて売上が減少している事業所もある。社員は従来高齢者が多かったが、不況やリストラの影響で50代の人も多くなっているという事業所もある。

ゲームソフト開発業では、景気は新規ハードの入れ替え時期に左右されるとする事業所もある。今期発売された新型ゲーム機に対応させる形で来期に設備投資を考えている事業所では、機械の回転サイクルが1～2年と速く、機械を購入しても償却できないため、発売元から借用して対応している事業所もある。

ソフトウェア開発業では、昨年秋の2000年問題特需以降、発注量が減少しているとする事業所もある。大学研究室などに頻りに足を運んだことで、共同研究でのソフト開発に結びついたとする事業所もある。

人材派遣業では、企業のリストラが進んでいる影響で業績は良いが、派遣業法の改正で対象職種が増え、新規参入業者が増えたため競争が激しくなっているとする事業所もある。東北各県に支店を置き、派遣社員の転居先でも仕事を世話したり、東北各地の事業所のニーズに対応できる体制を整えているとする事業所もある。

土木測量設計業では、ここ数年、官需の測量設計業務の発注額が減少しており、値引き競争が激しくなっている。これまで官需で対応していた事業所では、民間ディベロッパーへの営業活動をしているが、思うような成果をあげられていないという事業所もある。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成7年	100.0	-	3.3	100.0	-	4.7	100.0	-	0.3	108,248	1.9	496,679	0.7	160,409	0.6
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	98.9	-	0.4	108.5	-	3.6	103.8	-	0.5	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
10年10月～12月	96.9	0.7	6.8	104.9	2.7	5.7	100.9	3.2	7.7	30,582	4.8	130,570	4.5	41,686	4.5
11年1月～3月	97.5	0.6	4.3	107.4	2.4	0.7	101.2	0.3	5.4	24,579	4.5	111,565	5.3	34,555	3.7
4月～6月	96.5	1.0	1.0	107.3	0.1	3.8	103.5	2.3	1.5	24,150	3.0	104,259	4.6	33,630	2.1
7月～9月	100.3	3.9	2.7	108.8	1.4	6.4	103.9	0.4	0.3	24,475	3.4	105,937	2.2	34,004	0.5
10月～12月	101.1	0.8	4.4	110.4	1.5	5.3	106.2	2.2	5.1	29,650	3.0	123,314	5.6	40,708	2.3
12年1月～3月	103.9	2.8	6.5	115.6	4.7	7.5	109.7	3.3	8.3	24,246	1.4	107,283	3.8		
11年1月	95.8	0.9	8.4	104.1	2.2	4.7	99.1	0.9	8.8	8,700	2.1	38,916	2.6	12,460	2.1
2月	97.0	1.3	4.1	104.6	0.5	2.8	102.1	3.0	4.2	6,897	2.9	30,619	3.8	9,335	2.2
3月	99.6	2.7	0.8	113.6	8.6	4.5	102.5	0.4	3.5	8,983	7.9	42,030	8.7	12,760	6.3
4月	96.2	3.4	2.5	106.4	6.3	1.5	101.4	1.1	3.7	8,047	4.1	35,014	5.4	11,621	3.6
5月	95.2	1.0	0.5	107.8	1.3	4.7	102.1	0.7	1.5	8,165	2.7	34,644	5.0	11,354	2.8
6月	98.2	3.2	0.1	107.8	0.0	5.2	107.1	4.9	0.6	7,937	2.4	34,601	3.3	10,655	0.4
7月	97.6	0.6	0.2	106.3	1.4	3.8	102.5	4.3	2.7	10,455	2.4	40,694	2.9	14,179	0.5
8月	101.9	4.4	5.2	110.6	4.0	8.3	105.0	2.4	1.3	6,932	3.1	32,611	1.5	9,822	2.6
9月	101.3	0.6	2.8	109.5	1.0	6.7	104.3	0.7	0.7	7,089	5.2	32,632	1.9	10,003	1.6
10月	98.6	2.7	1.3	107.0	2.3	3.3	102.3	1.9	0.6	8,605	1.7	36,786	5.6	12,283	0.7
11月	103.0	4.5	6.7	112.9	5.5	7.8	108.3	5.9	7.1	8,580	5.0	36,364	7.6	11,505	5.3
12月	101.8	1.2	5.3	111.2	1.5	4.5	107.9	0.4	7.9	12,465	2.6	50,164	4.0	16,920	2.5
12年1月	102.0	0.2	6.5	112.6	1.3	8.2	107.5	0.4	8.5	8,486	2.5	38,075	2.2	12,215	2.0
2月	105.4	3.3	8.7	114.7	1.9	9.7	109.5	1.9	7.3	6,981	1.2	29,696	3.0	9,080	2.7
3月	104.3	1.0	4.7	119.5	4.2	5.2	112.0	2.3	9.2	8,779	2.3	39,512	6.0		
4月															
5月															
資 料	通商産業省			東北通商産業局			宮城県			通商産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
115,149	4.6	750,694	10.5	70,682	6.1	4,218,680	4.8	324,075	5.0	84,700	4.1	30,241	12.0	54,459	0.2
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,336,366	9.8	244,529	12.2	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
34,755	4.3	232,452	3.0	31,615	20.8	818,848	17.7	57,507	17.3	15,920	15.0	5,334	23.3	10,586	10.1
30,095	0.7	216,295	4.0	28,760	16.4	1,021,921	8.2	78,843	10.7	20,738	11.4	6,799	18.1	13,939	7.8
31,258	2.7	213,893	5.6	29,808	10.4	755,335	9.0	53,162	17.2	14,578	10.3	4,796	11.6	9,782	9.7
32,018	3.8	215,815	2.6	28,800	3.2	846,432	9.8	61,272	10.5	16,627	10.0	5,627	10.2	11,000	9.8
35,020	0.8	224,775	3.3	30,410	3.8	712,678	13.0	51,252	10.9	14,626	8.1	5,371	0.7	9,255	12.6
30,236	0.5	209,682	3.1												
11,041	0.4	80,170	2.6	10,418	15.4	206,388	3.6	14,507	7.3	4,695	7.7	1,493	18.5	3,202	1.7
8,983	4.1	64,406	6.6	8,816	20.3	309,173	8.9	21,429	12.5	5,565	14.4	1,889	16.3	3,676	13.4
10,070	1.8	71,719	3.2	9,526	13.9	506,360	9.5	42,907	10.9	10,478	11.4	3,417	18.8	7,061	7.3
10,483	1.7	72,965	6.2	10,474	15.2	229,994	10.5	18,310	14.0	4,267	16.1	1,509	11.9	2,758	18.3
10,499	2.1	71,420	3.4	9,797	4.9	228,712	7.7	13,043	32.1	4,522	4.4	1,427	7.5	3,095	3.0
10,276	4.4	69,508	7.5	9,537	11.3	296,629	8.9	21,989	8.2	5,789	10.1	1,860	14.3	3,929	7.9
11,290	2.3	73,957	3.4	10,121	5.3	320,544	15.0	22,707	17.4	6,349	16.5	2,036	20.2	4,313	14.7
10,846	3.1	77,000	1.7	9,613	4.4	194,025	2.5	14,038	2.2	3,728	0.6	1,273	2.0	2,455	1.9
9,882	6.4	64,858	2.7	9,066	0.1	331,863	8.5	24,527	7.8	6,550	7.9	2,318	6.1	4,232	8.9
10,872	7.4	69,228	1.3	9,695	1.5	258,144	7.4	18,784	11.3	4,917	13.1	1,889	0.5	3,028	19.8
10,199	3.4	66,943	7.4	9,166	5.8	197,943	29.3	15,989	19.6	5,279	4.4	1,954	6.5	3,325	9.9
13,949	0.9	88,604	3.5	11,549	4.1	256,591	1.3	16,479	0.3	4,430	6.6	1,528	5.7	2,902	7.0
10,930	1.0	78,073	2.6	10,775	3.4	216,282	4.8	15,658	7.9	4,937	5.2	1,608	7.7	3,329	4.0
9,273	3.2	63,218	1.8	9,118	3.4	316,799	2.5	22,053	2.9	5,843	5.0	2,047	8.4	3,796	3.3
10,033	0.4	68,391	4.6												
通商産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成7年	329,062	1.4	319,269	0.5	328,667	4.9	1,470,330	6.4	101,106	5.8	19,413	0.1	3,446	14.5
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
10年10月～12月	348,599	0.4	321,846	0.5	378,392	9.3	301,070	13.2	21,268	14.1	3,529	11.0	637	5.1
11年1月～3月	319,238	1.5	309,100	4.1	324,969	4.3	264,697	6.6	17,432	7.5	2,375	36.8	715	37.2
4月～6月	319,542	0.1	323,614	12.0	348,066	4.2	323,256	2.5	24,423	6.8	3,203	3.2	916	23.0
7月～9月	319,483	0.4	308,223	6.2	348,866	2.5	319,177	6.9	20,940	5.1	3,664	19.7	766	22.8
10月～12月	333,767	4.3	304,662	5.3	342,413	9.5	307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
11年1月	323,177	1.6	308,896	5.3	333,437	9.7	78,359	11.2	4,728	24.2	716	59.8	161	15.0
2月	282,065	3.8	278,481	10.6	303,185	2.6	86,581	9.4	5,758	6.0	829	28.7	254	54.9
3月	352,472	2.3	339,924	1.7	338,286	5.8	99,757	0.0	6,946	7.4	830	1.8	300	38.2
4月	334,137	0.9	327,675	4.4	329,159	12.4	107,204	1.1	7,824	4.5	872	28.6	290	17.9
5月	318,294	1.9	307,159	8.3	337,017	10.6	101,547	0.9	7,773	11.7	1,247	26.7	292	21.2
6月	306,195	0.5	336,009	24.7	378,022	17.6	114,505	7.3	8,826	14.4	1,084	20.4	334	29.5
7月	334,675	1.3	343,900	18.8	341,414	1.3	102,553	1.9	7,338	9.7	1,315	95.1	266	17.2
8月	324,569	0.4	310,418	6.8	343,841	12.4	107,612	8.4	7,075	8.8	1,330	19.0	281	33.8
9月	299,206	3.1	270,350	7.0	361,343	2.2	109,012	10.5	6,527	2.9	1,019	19.7	219	17.1
10月	313,031	3.1	284,250	2.6	307,323	15.4	103,658	0.6	6,786	2.6	1,460	19.7	242	2.8
11月	302,631	4.3	274,479	6.1	330,877	1.3	104,669	8.1	6,321	13.3	892	25.4	203	0.5
12月	385,640	5.2	355,257	6.9	389,038	12.6	99,144	0.8	7,323	4.5	1,208	8.5	232	26.1
12年1月	309,437	4.3	273,740	11.4	330,939	0.7	91,519	16.8	5,036	6.5	821	14.7	184	14.3
2月	291,470	3.3	267,386	4.0	283,767	6.4	88,635	2.4	5,715	0.7	993	19.8	206	18.9
3月	335,291	3.8	310,623	8.6	333,805	1.3	96,149	3.6	6,013	13.4	723	12.9	206	31.3
4月														
5月														
資料	総務庁						建設省							

住宅投資				公共投資					雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全 国	東 北	宮 城			全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
10,559	16.6	5,037	15.5	12.4	9.7	565,744	7.5	4.2	41,740	5.0	0.63	0.73	0.72	10.7	15.8	1.1	
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	15.9	
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0	
7,659	18.7	3,102	30.8	2.0	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	2.4	14.4	12.0	
6,292	17.8	3,369	8.6	1.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.9	14.3	1.7	
2,172	6.4	598	40.3	10.4	8.3	143,121	18.2	10.4	9,036	10.9	0.48	0.47	0.45	15.0	14.7	17.4	
1,187	28.6	472	70.0	50.4	90.6	140,881	62.0	5.8	10,393	2.2	0.48	0.48	0.47	8.9	13.1	14.0	
1,384	20.3	887	50.6	8.1	11.8	152,008	8.9	2.9	10,244	5.6	0.47	0.47	0.46	3.0	13.8	2.4	
2,082	0.3	767	124.9	8.2	13.8	120,126	11.3	2.0	11,842	15.1	0.47	0.48	0.52	4.4	14.6	9.2	
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.49	0.50	0.52	6.9	15.8	7.5	
1,121	5.6	820	73.7	0.8	11.0	141,630	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.63				
425	49.8	130	83.6	0.0	15.4	28,452	9.3	9.6	3,455	1.7	0.48	0.49	0.46	12.6	11.7	13.7	
410	14.9	165	68.1	38.8	85.0	24,748	43.2	6.1	3,470	3.7	0.48	0.48	0.47	9.6	13.0	18.7	
352	5.4	177	33.0	84.4	177.8	87,681	128.9	2.2	3,468	1.1	0.48	0.47	0.48	4.8	14.5	12.7	
437	25.7	129	63.8	12.2	14.8	84,144	15.3	3.0	4,044	22.6	0.47	0.47	0.46	4.9	14.2	7.2	
495	20.9	460	307.1	6.7	20.6	30,782	7.2	9.8	2,738	15.9	0.46	0.47	0.44	2.3	13.6	1.3	
452	13.4	298	148.3	2.7	3.2	37,082	8.0	3.1	3,462	10.1	0.47	0.46	0.48	1.5	13.7	2.2	
809	89.9	210	900.0	0.9	4.4	45,207	5.8	1.7	4,367	18.4	0.47	0.47	0.52	2.4	14.5	5.9	
830	3.2	206	106.0	6.6	14.3	36,558	12.6	0.4	3,613	16.4	0.47	0.48	0.52	4.0	14.6	7.3	
443	48.4	351	59.5	15.3	22.4	38,361	15.9	3.9	3,862	10.4	0.48	0.49	0.51	6.7	14.7	9.6	
556	21.2	661	298.2	18.4	16.8	58,609	18.7	2.9	4,326	17.7	0.48	0.50	0.51	4.3	15.3	6.0	
459	36.7	230	6.1	2.5	0.0	43,671	13.4	7.7	3,563	17.6	0.49	0.50	0.50	5.1	16.1	9.1	
624	15.8	352	88.2	12.7	8.8	29,670	8.8	5.5	3,462	48.5	0.50	0.52	0.54	9.6	16.0	2.0	
326	23.3	311	139.2	6.1	1.4	30,842	8.4	11.7	5,266	52.4	0.52	0.57	0.63	11.9	14.0	19.6	
528	28.8	259	57.0	1.4	0.4	28,564	15.4	13.4	4,366	25.8	0.52	0.55	0.65	12.8	14.3	10.0	
267	24.1	250	41.2	10.2	16.2	82,224	6.2	9.8	3,970	14.5	0.53	0.54	0.62				
					44.0	53,740	36.1										
建設省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			労働省	仙台公共職業安定所		労働省	東北6県職業安定課	仙台公共職業安定所	労働省	宮城県		

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成7年	100.0	-	0.1	100.0	-	0.4	0.3	3.0	60,648	0.9	1.2	5.4	51,535	3.0
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8								
10年10月～12月	103.1	1.0	0.5	103.3	0.9	0.4	0.6	2.6	67,088	2.2	0.5	1.1	51,801	4.3
11年1月～3月	102.1	1.0	0.1	102.5	0.8	0.2	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
4月～6月	102.4	0.3	0.3	102.4	0.1	0.8	2.6	4.0	70,012	4.9	2.4	0.1	49,503	5.5
7月～9月	102.1	0.3	0.0	101.8	0.6	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月～12月	102.1	0.0	1.0	101.6	0.2	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4								
11年1月	102.3	0.5	0.2	102.8	0.2	0.1	0.2	2.9	66,180	2.7	0.4	1.4	51,096	4.6
2月	101.9	0.4	0.1	102.3	0.5	0.4	0.8	3.2	67,317	4.1	0.2	0.5	50,870	5.1
3月	102.0	0.1	0.4	102.3	0.0	0.5	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
4月	102.5	0.5	0.1	102.6	0.3	0.7	2.5	3.3	68,831	5.8	1.4	0.3	50,343	6.0
5月	102.5	0.0	0.4	102.6	0.0	0.8	3.6	3.0	69,154	5.1	2.2	0.6	49,665	6.2
6月	102.2	0.3	0.3	101.9	0.7	1.0	2.6	4.0	70,012	4.9	2.4	0.1	49,503	5.5
7月	101.8	0.4	0.1	101.5	0.4	0.9	3.1	3.4	69,543	4.9	2.2	0.9	49,741	5.2
8月	102.1	0.3	0.3	101.8	0.3	0.2	2.3	2.8	69,429	5.4	3.2	1.3	49,532	5.4
9月	102.4	0.3	0.2	102.1	0.3	0.6	2.1	2.5	68,921	5.8	2.5	1.3	49,657	5.7
10月	102.6	0.2	0.7	102.2	0.1	1.2	2.6	2.8	68,875	5.5	3.5	2.6	49,329	6.0
11月	102.0	0.6	1.2	101.6	0.6	1.7	2.1	2.2	68,966	4.5	3.9	1.5	48,966	3.0
12月	101.7	0.3	1.1	101.0	0.6	1.9	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月	101.4	0.3	0.9	101.2	0.0	1.6	2.4	1.2	68,792	3.9	5.0	2.9	48,874	4.3
2月	101.3	0.1	0.6	100.9	0.3	1.4		0.6	68,517	1.8		1.6	49,000	3.7
3月	101.5	0.2	0.5	101.3	0.4	1.0								
4月				101.5	0.2	1.1								
5月														
資 料	総務庁			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.813	2.967	2.981	15,108	7.4	956	23.7	123	7.0	92,411	64.2	1,792	13.1	3,148,900	25.8
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.390	2.484	2.455	4,146	10.7	277	8.3	42	10.5	24,340	53.3	947	13.2	3,330,000	19.2
2.378	2.449	2.425	3,150	35.3	213	33.0	29	31.0	47,049	41.7	532	23.8	1,125,900	9.7
2.359	2.446	2.394	3,808	28.1	241	33.1	41	10.9	43,655	43.8	617	58.3	837,500	88.0
2.339	2.426	2.352	4,061	13.2	236	21.6	40	9.1	29,759	40.0	2,903	243.1	9,873,900	599.8
2.320	2.392	2.305	4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	35.3	593	37.4	2,203,800	33.8
			4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.392	2.479	2.472	976	33.6	77	21.4	10	0.0	7,657	17.8	164	4.3	255,500	13.2
2.391	2.478	2.457	939	40.8	57	45.2	10	33.3	8,261	21.3	187	43.8	123,800	75.8
2.378	2.449	2.425	1,235	31.8	79	31.9	9	47.1	31,131	92.3	181	6.6	746,600	69.1
2.365	2.428	2.404	1,213	30.3	73	38.1	7	53.3	10,161	12.6	265	25.9	127,100	59.5
2.371	2.465	2.420	1,333	26.7	74	47.1	19	5.0	15,887	95.7	176	78.8	249,400	95.9
2.359	2.446	2.394	1,262	27.3	94	7.8	15	36.4	17,606	33.2	175	39.3	461,000	28.1
2.353	2.453	2.382	1,317	21.3	59	51.2	12	45.5	14,067	58.4	2,172	331.6	4,576,600	493.1
2.351	2.444	2.376	1,382	5.5	82	9.3	14	100.0	8,793	13.1	537	349.1	4,339,800	5,861.3
2.339	2.426	2.352	1,362	11.8	95	9.5	14	6.7	6,719	77.9	193	13.5	957,500	69.1
2.336	2.426	2.364	1,405	16.6	83	12.6	19	72.7	7,043	6.0	257	5.4	1,776,500	252.2
2.339	2.428	2.350	1,402	4.8	79	17.7	10	50.0	4,035	39.0	110	70.8	256,300	89.6
2.320	2.392	2.305	1,526	35.9	124	44.2	16	45.5	4,674	54.3	226	24.4	171,000	51.9
2.314	2.390	2.334	1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
			1,427	52.0	91	59.6	10	0.0	11,929	44.4	171	8.4	200,800	62.2
			1,712	38.6	100	26.6	11	22.2	5,905	81.0	249	37.5	205,300	72.5
			1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,985	1.7	202	23.8	170,000	33.8
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成12年3月調査） 仙台市経済局

1. この調査は、本市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **ご記入ください**。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成12年4月10日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地
ご記入者 部課名	役職
ご芳名	Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成12年1月～3月期実績	平成11年10月～12月期実績との比較
平成12年4月～6月期見通し	平成12年1月～3月期実績との比較
平成12年7月～9月期見通し	平成12年4月～6月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成12年1月～3月期実績			
平成12年4月～6月期見通し			
平成12年7月～9月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。（設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。）実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

	実施（計画）している	実施（計画）していない
平成12年1月～3月期 実績		
平成12年4月～6月期 見通し		
平成12年7月～9月期 見通し		

設問4 貴社における雇用人員，在庫状況，価格水準，資金繰り，労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

	過剰	適正	不足
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

製（商）品在庫（在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	過剰	適正	不足
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

製（商）品価格（製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

原材料（仕入）価格（原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。）

	上昇	不変	下降
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

資金繰り

	改善	不変	悪化
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

労働時間

	増加	不変	減少
平成12年1月～3月期 実績			
平成12年4月～6月期 見通し			
平成12年7月～9月期 見通し			

設問5 貴社において，当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足	求人・人材難	諸経費の増加
設備・店舗等が老朽化または狭い	人件費高騰	立地条件の悪化
原材料・仕入製（商）品高	在庫過大	その他（ ）
設備過剰	販売価格の値下げ	特になし
売上・受注の停滞・不振	競争の激化	
資金繰り・金融難	生産・販売能力の不足	

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課（214-8275）までお問い合わせください。

発 行 仙台市経済局商工部経済企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1
電 話 : 022-214-8275
F A X : 022-267-6292
U R L : <http://> (次回から入れる)